平 成 ２ ５ 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書
東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

平成 25 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決 算 及 び 各 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 25 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 26 年 8 月 28 日

板橋区監査委員　　安　田　勝　治

同　　菊　地　裕　之

同　　はぎわら洋一

同　　長　瀬　達　也

目　　次

ページ

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 2
第５　総括意見 …… 2
第６　決算の概要 …… 8
Ⅰ　各会計決算の総括 …… 8
１　各会計決算の総額 …… 8
２　資金収支の状況 …… 9
３　普通会計による財政状況 …… 12
(1) 普通会計 …… 12
(2) 財政収支の状況 …… 12
(3) 財政指標 …… 13
ア　実質収支比率 …… 13
イ　経常収支比率 …… 13
ウ　公債費比率 …… 14
エ　人件費比率 …… 16
Ⅱ　一般会計 …… 17
１　決算の概要 …… 17
(1) 決算の規模 …… 17
(2) 財政収支の状況 …… 18
２　歳入の決算状況 …… 19
(1) 歳入の収入状況 …… 19
(2) 歳入決算状況の前年度比較 …… 20
(3) 歳入の性質別内訳 …… 21
ア　自主財源と依存財源 …… 21
イ　一般財源と特定財源 …… 21
(4) 収入未済額の状況 …… 24
(5) 不納欠損額の状況 …… 25
(6) 歳入款別決算状況 …… 26
第１款　特別区税 …… 26
ア　特別区民税 …… 27
(ｱ) 調定額及び収入済額の推移 …… 27
(ｲ) 収入未済額の状況 …… 27
(ｳ) 不納欠損額の状況 …… 28
イ　軽自動車税 …… 29

ページ

(ｱ) 調定額及び収入済額の推移 …… 29
(ｲ) 収入未済額の状況 …… 29
(ｳ) 不納欠損額の状況 …… 29
ウ　特別区たばこ税 …… 30
エ　入湯税 …… 30
第 2 款　地方譲与税 …… 30
第 3 款　利子割交付金 …… 31
第 4 款　配当割交付金 …… 31
第 5 款　株式等譲渡所得割交付金 …… 31
第 6 款　地方消費税交付金 …… 32
第 7 款　ゴルフ場利用税交付金 …… 32
第 8 款　自動車取得税交付金 …… 32
第 9 款　地方特例交付金 …… 33
第 10 款　特別区交付金 …… 33
第 11 款　交通安全対策特別交付金 …… 34
第 12 款　分担金及び負担金 …… 34
(ｱ) 収入未済額の状況 …… 34
(ｲ) 不納欠損額の状況 …… 35
第 13 款　使用料及び手数料 …… 35
(ｱ) 収入未済額の状況 …… 36
(ｲ) 不納欠損額の状況 …… 36
第 14 款　国庫支出金 …… 37
第 15 款　都支出金 …… 38
第 16 款　財産収入 …… 40
(ｱ) 収入未済額の状況 …… 40
第 17 款　寄 附 金 …… 40
第 18 款　繰 入 金 …… 41
第 19 款　繰 越 金 …… 41
第 20 款　諸 収 入 …… 42
(ｱ) 収入未済額の状況 …… 43
(ｲ) 不納欠損額の状況 …… 44
第 21 款　特別区債 …… 45
3　歳出の決算状況 …… 46
(1) 歳出の執行状況 …… 46
(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比 …… 48
(3) 性質別決算状況の前年度比較及び構成比 …… 49
ア　義務的経費と任意的経費 …… 50
イ　消費的経費と投資的経費 …… 51
(4) 不用額の状況 …… 53

ページ

(5) 予備費充用及び予算流用の状況 …… 54
ア　予備費充用 …… 54
イ　予算流用 …… 54
(6) 歳出款別決算状況 …… 56
第１款　議　会　費 …… 56
第２款　総　務　費 …… 57
第３款　福　祉　費 …… 60
第４款　衛　生　費 …… 63
第５款　資源環境費 …… 64
第６款　産業経済費 …… 66
第７款　土　木　費 …… 67
第８款　教　育　費 …… 70
第９款　公　債　費 …… 73
第10款　諸支出金 …… 73
第11款　予　備　費 …… 73
III　国民健康保険事業特別会計 …… 74
１　決算の概要 …… 74
(1) 決算の規模 …… 74
(2) 財政収支の状況 …… 75
２　歳入の決算状況 …… 75
(1) 歳入の収入状況 …… 75
(2) 歳入決算状況の前年度比較 …… 76
(3) 収入未済額の状況 …… 77
(4) 不納欠損額の状況 …… 78
(5) 国民健康保険料の収入率の推移 …… 79
３　歳出の決算状況 …… 80
(1) 歳出の執行状況 …… 80
(2) 歳出決算状況の前年度比較 …… 80
(3) 不用額の状況 …… 81
(4) 予算流用の状況 …… 82
IV　介護保険事業特別会計 …… 83
１　決算の概要 …… 83
(1) 決算の規模 …… 83
(2) 財政収支の状況 …… 83
２　歳入の決算状況 …… 84
(1) 歳入の収入状況 …… 84
(2) 歳入決算状況の前年度比較 …… 85
(3) 収入未済額の状況 …… 85
(4) 不納欠損額の状況 …… 86

ページ

(5) 介護保険料の収入率の推移 …… 86
3　歳出の決算状況 …… 87
(1) 歳出の執行状況 …… 87
(2) 歳出決算状況の前年度比較 …… 87
(3) 不用額の状況 …… 88
(4) 予算流用の状況 …… 88
Ⅴ　後期高齢者医療事業特別会計 …… 89
1　決算の概要 …… 89
(1) 決算の規模 …… 89
(2) 財政収支の状況 …… 89
2　歳入の決算状況 …… 90
(1) 歳入の収入状況 …… 90
(2) 歳入決算状況の前年度比較 …… 91
(3) 収入未済額の状況 …… 91
(4) 不納欠損額の状況 …… 92
(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移 …… 92
3　歳出の決算状況 …… 93
(1) 歳出の執行状況 …… 93
(2) 歳出決算状況の前年度比較 …… 93
(3) 不用額の状況 …… 94
Ⅵ　財産の現況 …… 95
第７　各基金の運用状況 …… 98
Ⅰ　奨学資金貸付基金運用状況 …… 98
Ⅱ　美術資料収集基金運用状況 …… 98

注１　文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。

注２　各表中の金額及び比率等については、四捨五入してあるが、端数調整の都合上それによらないものもある。

注３　各表中の構成比については、各項目で四捨五入しているので、各計の数値と一致しない場合がある。

平成 25 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決 算 及 び 各 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第１　審　査　の　対　象

１　平成 25 年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類

２　平成 25 年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

３　平成 25 年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

４　平成 25 年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

５　平成 25 年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書

６　平成 25 年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書

７　附属書類

(1)　平成 25 年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績

(2)　平成 25 年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書

(3)　平成 25 年度財産に関する調書

第２　審　査　の　期　間

平成 26 年 7 月 8 日から平成 26 年 8 月 28 日まで

第３　審　査　の　方　法

１　各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確かめるとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。

２　経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

３　財産については、土地及び建物は台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

4　各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第４　審　査　の　結　果

１　計 数 審 査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、表示された計数は正確であり、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、いずれも適正なものと認められた。

２　財政の状況

平成 25 年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第５　総　括　意　見

平成 25 年度における我が国の経済は、政府が手がける「大胆な金融政策」、「機動的な財政対策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の三本柱から成る一体的な取り組みにより、消費等の内需を中心に、景気復調の動きが広がった。また、平成 26 年４月 1 日からの消費税引き上げを控え、年度末にかけては駆け込み需要が高まり、消費を押し上げることとなった。

平成 25 年度の板橋区の財政状況をみると、歳入においては景気回復を受け、企業収益の改善から特別区交付金が想定を上回る 16 億 11 百万円の増収、特別区税についても個人所得の伸びを反映して 7 億 8 百万円の増収となった。

更には、急激な株価の上昇に伴い売買代金が増加し、株式等譲渡所得割交付金が 5 億 33 百万円の増収となるなどの好材料が加わって財源不足が縮小、長らく続いた厳しい財政状況に改善が見られることとなった。

歳出では、学校改築及び学校大規模改修の減等により普通建設事業費が 35 億 84 百万円の大幅な減となる一方、国民健康保険事業特別会計繰出金の増等により繰出金が 16 億 48 百万円の増、生活保護法施行扶助費や障がい者自立支援給付の増等により扶助費についても 11 億 71 百万円の増となった。

財政調整基金については、予算編成時における歳入・歳出両面にわたる徹底的な精査及び執行段階における契約差金の減額配当といった取り組みの結果、基金からの財源繰入れを全額回避するとともに、26 億 94 百万円の積立てを行うことが可能となった。

平成 25 年度板橋区普通会計決算を財政指標で見てみると、公債費比率は平成 12 年度以降、人件費比率は平成 13 年度以降低下し続けているが、平成 25 年度では更に比率が低下し改善が進んでいる。実質収支比率は、前年度比 1.4 ポイント増の 4.8%で、平成 24 年度に引き続き、一般的に望ましいとされる 3～5%の範囲内となっている。実質単年度収支は 41 億 78 百万円の黒字となっており、今後も収支均衡の維持に努められたい。

経常収支比率は前年度を 3.1 ポイント下回り 86.7%となったものの、引き続き適正水準とされる 70～80%の範囲を大きく超えている。扶助費の状況は変わっておらず、依然として財政の硬直化が危惧される状況である。経常収支比率の改善には、景気回復による増収に期待するだけでなく、歳出の徹底した精査により財政の硬直化傾向を抑制し、弾力性のある健全な財政運営に向け、不断の努力が必要である。

一方、税制改正による法人住民税の一部国税化の影響等が強く懸念される。こうした状況も踏まえ、「いたばし未来創造プラン」で掲げる“東京で一番住みたくなるまち”の実現をめざし、「選択と集中」による成長戦略の展開と持続可能な区政経営を担保する収支均衡型財政構造への転換を図り、景気変動にも耐えうる強固な財政基盤の確立に努められたい。

平成 25 年度の各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況については、「第６　決算の概要」、「第７　各基金の運用状況」で詳細に述べているとおりであるが、以下、各会計の決算及び財政運営について概括意見を述べる。

1　各会計決算の状況

(1) 一　般　会　計

平成 25 年度は、景気復調の動きが見られている中、障がい者自立支援給付費等の扶助費の増や喫緊の課題である保育所の待機児対策などに積極的に対応する一方、企業収益の改善による特別区交付金の大幅な増や、消耗品費などの配当保留及び年間総価契約等の契約差金の減額配当等を実施するなど徹底した予算の執行管理により、前年度に引き続き、財政調整基金へ 26 億 94 百万円の積立てが可能となった。

決算状況をみると、歳入は 1,837 億 74 百万円、歳出は 1,784 億 81 百万円で、前年度と比較し、歳入が 2 億 64 百万円(0.1%)の減、歳出が 17 億 57 百万円(1.0%)の減となっている。(P8 参照)

また、歳入歳出差引額は、52 億 93 百万円で、前年度と比較し 14 億 93 百万円(39.3%)の増となっている。更に、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は 52 億 84 百万円で、14 億 84 百万円(39.1%)の増となっている。(P18 参照)

なお、収入未済額は、1 億 81 百万円減の 52 億 29 百万円、不納欠損額は 2 百万円減の 5 億 17 百万円となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平を損なうものであり、強い意識を持って縮減・解消に努められたい。(P24・P25 参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けてみると、その構成比は自主財源が 31.9%(前年度 32.8%)、依存財源は 68.1%(同 67.2%)となり、自主財源の構成比が 0.9 ポイント低下している。

これは、特定目的基金からの繰入等の自主財源が減となり、あわせて特別区交付金等の依存財源が増となったことによるものである。自主財源の構成比が高いほど、区財政における自主性・安定性の確保を示すものである。自主財源の拡充に向けた一層の努力が必要である。(P21 参照)

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けてみると、その構成比は一般財源が 64.5%(前年度 62.7%)、特定財源は 35.5%(同 37.3%)となっている。

一般財源の比率が上昇したのは、特別区税、特別区交付金の増加などにより、一般財源の総額が 31 億 78 百万円の増となり、あわせて特定目的基金からの繰入及び起債発行額の減少などにより特定財源の総額が 34 億 41 百万円の減となったことによるものである。(P21 参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較し普通建設事業費が 35 億 84 百万円、人件費が 13 億 74 百万円及び公債費が 10 億 39 百万円の減となる一方、繰出金が 16 億 48 百万円、扶助費が 11 億 71 百万円の増となった。(P49 参照)

更に、これを義務的経費と任意的経費に分けてみると、前年度と比較し、義務的経費は 12 億 42 百万円の減となり、任意的経費は 5 億 15 百万円の減となった。その構成比は、義務的経費が 60.6%(前年度 60.7%)、任意的経費は 39.4%(同 39.3%)となり、義務的経費の構成比が 0.1 ポイント低下している。

構成比が低下したとはいえ、支出の 6 割を占める義務的経費は財政の硬直化を招くこととなる。義務的経費の抑制にあたっては、扶助費の動向を十分に注視していくことが肝要である。(P50 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入が 603 億 73 百万円、歳出が 583 億 14 百万円で、前年度と比較し、歳入が 10 億 76 百万円(1.8%)、歳出が 12 億 59 百万円(2.2%)の増となっている。形式収支額及び実質収支額は、ともに 20 億 59 百万円の黒字となっている。(P75 参照)

なお、収入未済額は、44 億 67 百万円、不納欠損額は 10 億 6 百万円となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平を損なうものであり、意識を高く持って縮減・解消に努められたい。(P77・P78 参照)

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入が 320 億 24 百万円、歳出が 317 億 93 百万円で、前年度と比較し、歳入が 6 億 6 百万円(1.9%)、歳出が 6 億 44 百万円(2.1%)の増となっている。形式収支額及び実質収支額は、ともに 2 億 31 百万円の黒字となっている。(P83 参照)

なお、収入未済額は、4 億 64 百万円、不納欠損額は 1 億 32 百万円となっている。(P85・P86 参照)

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入が 98 億 15 百万円、歳出が 97 億 92 百万円で、前年度と比較し、歳入が 1 億 87 百万円(1.9%)、歳出が 3 億 86 百万円(4.1%)の増となっている。形式収支額及び実質収支額は、ともに 23 百万円の黒字となっている。(P89 参照)

なお、収入未済額は、89 百万円、不納欠損額は 12 百万円となっている。(P91・P92 参照)

2　財政指標からみた財政状況

平成 25 年度の財政状況を普通会計による財政指標からみると次のとおりである。(普通会計 P12 参照)

(1) 収支の均衡について

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額のうち、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、52 億 84 百万円の黒字である。更に、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 14 億 84 百万円の黒字である。財政調整基金の積立･取崩額を加減した実質単年度収支額は、41 億 78 百万円の黒字となっている。(P12 参照)

収支均衡の程度を表す実質収支比率は 4.8%で、前年度と比較し 1.4 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分子である実質収支額が 14 億 84 百万円(39.1%)の増となり、分母である標準財政規模額が 9 億 30 百万円(0.8%)の減となったことによるものである。平成 25 年度も引き続き、一般的に望ましい値とされる 3～5%の範囲内ではあるが、今後も収支の均衡について留意が必要である。(P13 参照)

(2) 財政状況の健全性について

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 86.7%で、前年度と比較し 3.1 ポイント改善している。これは、比率算出の際の分母である歳入経常一般財源額が 30 億 4 百万円(2.7%)の増となり、分子である経常経費充当一般財源額が 7 億 87 百万円(0.8%)の減となったことによるものである。昨年度に引き続き改善は見られるものの、経常収支比率は一般的に 70～80%が適正水準とされており、平成 20 年度以降、これを上回った数値になっている。今後も、義務的経費の抑制等、硬直化の傾向の改善に向けた、より一層の努力が必要である。(P14 参照)

公債費比率は 4.7%で、前年度と比較し 0.3 ポイント改善している。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模額が 9 億 30 百万円(0.8%)の減となったものの、分子である元利償還金が 4 億 24 百万円(7.5%)の減となったことによるものである。(P15 参照)

人件費比率は 18.2%で、前年度と比較し 0.6 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である歳出総額が 10 億 87 百万円(0.6%)の減となったものの、分子である人件費も、退職者数の減少及び業務の委託化などによる職員定数の削減等により 13 億 74 百万円(4.1%)の減となったことによるものである。

なお、ピークを過ぎたとはいえ今後も毎年度 100 人前後の定年退職者が予定されており、これに要する退職手当の支出が見込まれている。全体として人件費の抑制を図るため、引き続き適切な定数管理に努めることが必要である。(P16 参照)

基金については、全体残高を前年度末と比較すると 15 億 20 百万円増加して 391 億 11 百万円となった。これは、義務教育施設整備基金及び減債基金等の充当対象事業に対する繰入れを行った一方で、特別区交付金の増や歳入歳出両面における徹底した見直しにより、財政調整基金へ 26 億 94 百万円を積立てた結果、残高が 131 億 2 百万円となったことによるものである。

これらの状況から、経常収支比率、公債費比率及び人件費比率の改善等について評価するものであるが、適正水準を超える経常収支比率の数値に見られるように、財政硬直化の傾向が依然として強いことが危惧される。

今後も堅調な景気回復の継続が期待される一方、税制改正による法人住民税の一部国税化の影響等が強く懸念される。更なる行財政改革の推進を図り、「いたばし未来創造プラン」を着実に推進し、ゆるぎない財政基盤を構築し、“ 東京で一番住みたくなるまち ” の実現をめざすよう要望する。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率の審査については、別途、報告する。

第６ 決　算　の　概　要

Ⅰ 各会計決算の総括

１ 各会計決算の総額

平成 25 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表 1 のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括

(表1)　(単位：千円、%)

会　計	歳入		歳出		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
一般会計	183,774,287	64.3	178,480,757	64.1	5,293,530
特別会計	102,211,746	35.7	99,899,578	35.9	2,312,168
合計	285,986,033	100	278,380,335	100	7,605,698

平成 25 年度と平成 24 年度の決算額を比較すると、表 2 のとおりである。

平成 25 年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は 16 億 513 万円(0.6%)の増、歳出は 5 億 3,244 万円(0.2%)の増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)　(単位：千円、%)

会　計	区　分	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減	
				金　額	比　率
一般会計	歳　入	183,774,287	184,038,111	△ 263,824	△ 0.1
	歳　出	178,480,757	180,237,873	△ 1,757,116	△ 1.0
	差引額	5,293,530	3,800,238	1,493,292	39.3
特別会計	歳　入	102,211,746	100,342,790	1,868,956	1.9
	歳　出	99,899,578	97,610,018	2,289,560	2.3
	差引額	2,312,168	2,732,772	△ 420,604	△ 15.4
合　計	歳　入	285,986,033	284,380,901	1,605,132	0.6
	歳　出	278,380,335	277,847,891	532,444	0.2
	差引額	7,605,698	6,533,010	1,072,688	16.4

2　資金収支の状況

資金収支の状況は、表 3(P10)、表 4(P11)、表 5(P11)のとおりである。

資金収支の状況をみると、日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金により運用を行い、資金不足が生じた場合には基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し、適切に行われていることを確認した。

また､基金からの繰替運用は出納整理期間を含む 14 か月のうち 3 か月において行っているが、前年度の 7 か月から減少している。また、各月の収支残額の平均は、103 億 1,666 万円となり、前年度 79 億 6,333 万円から、23 億 5,333 万円増加していることから、資金収支の状況は、厳しいながらも好転していることがうかがえる。

基金現在高は、前年度末の 366 億 4 百万円から、381 億 21 百万円となり、15 億 17 百万円増加した。また、国債による基金の運用については、49 億 99 百万円となり、前年度末と比較し 19 億 98 百万円減少している。

今後も､月々の収支予定を的確に把握し､適切な資金管理を図られたい｡また､全体の資金運用にあたっては、引き続き元本の安全性を最重要視し、効率的な運用に努められたい。

注：(1)　歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(2)　この基金現在高の数値は､現金と有価証券で保有する基金(P96)の合計である。

資　金　収　支　の　状　況

(表3)　　(単位:千円)

月別		一般会計及び各特別会計 収入額	一般会計及び各特別会計 支出額	月別収支額	歳入歳出外現金増減額	繰替運用回数	基金繰替運用額	収支残額
25年3月		―	―	―	―	―	―	13,230,174
4月	24年度	8,764,261	19,630,449	△10,866,188	△4,784,315	4 2	3,156,400 △3,156,400	1,050,069
	25年度	11,683,252	12,693,912	△1,010,660	4,481,058			
5月	24年度	10,393,230	1,439,891	8,953,339	―	2 3	417,500 △417,500	10,989,513
	25年度	18,241,414	17,203,661	1,037,753	△51,648			
6月	24年度	―	6,533,010	△6,533,010	―	―	―	8,341,797
	25年度	25,384,224	23,392,002	1,992,222	1,893,072			
7月		23,275,643	21,157,520	2,118,123	3,251,003	―	―	13,710,923
8月		22,442,687	19,085,014	3,357,673	△4,461,424	―	―	12,607,172
9月		24,955,698	21,844,041	3,111,657	2,045,615	―	―	17,764,444
10月		20,639,340	25,263,542	△4,624,202	△1,926,904	―	―	11,213,338
11月		20,914,316	20,818,169	96,147	1,855,786	―	―	13,165,271
12月		22,855,874	25,217,812	△2,361,938	△2,352,195	-	―	8,451,138
26年1月		22,934,674	21,549,489	1,385,185	248,764	-	―	10,085,087
2月		19,475,673	24,358,382	△4,882,709	1,588,074	-	―	6,790,452
3月		36,479,459	27,901,401	8,578,058	△1,777,546	-	―	13,590,964
4月	25年度	8,919,778	16,637,109	△7,717,331	△4,793,655	4 2	1,833,100 △1,833,100	4,841,706
	26年度	11,953,815	12,797,045	△843,230	4,604,958			
5月	25年度	7,784,001	1,258,281	6,525,720	―	-	―	11,831,339
	26年度	19,986,088	19,428,828	557,260	△93,347			
累計		285,986,033	278,380,335	7,605,698	―	10 7	―	―

注：(1)　各月の数値は月末現在の数値である。

(2)　平成 25 年 6 月の平成 24 年度の数値は、平成 24 年度の歳計剰余金で、6 月 1 日に平成 25 年度へ繰り越されている。

(3)　繰替運用回数及び基金繰替運用額欄の上段は繰替運用、下段は繰戻しの回数及び金額である。

月 別 現 金 保 管 状 況

(表4) (単位:千円)

月　別	収 支 残 額	当 座 預 金	大口定期預金	普 通 預 金	つ り 銭 等
25年4月	1,050,069	1,026	0	1,046,000	3,043
25年5月	10,989,513	1,070	0	10,985,400	3,043
25年6月	8,341,797	1,064	1,500,000	6,837,600	3,133
25年7月	13,710,923	1,090	9,000,000	4,706,700	3,133
25年8月	12,607,172	1,039	7,000,000	5,603,100	3,033
25年9月	17,764,444	1,081	10,000,000	7,760,300	3,063
25年10月	11,213,338	1,075	5,000,000	6,209,200	3,063
25年11月	13,165,271	1,008	5,000,000	8,161,200	3,063
25年12月	8,451,138	1,075	2,000,000	6,447,000	3,063
26年1月	10,085,087	1,054	2,000,000	8,081,000	3,033
26年2月	6,790,452	1,099	0	6,785,920	3,433
26年3月	13,590,964	1,011	0	13,586,920	3,033
26年4月	4,841,706	1,073	0	4,837,600	3,033
26年5月	11,831,339	1,006	3,000,000	8,827,300	3,033

注：各月の数値は月末現在の数値である。

一般会計及び各特別会計の四半期別収入･支出状況比較

(表5) (単位:%)

区　分	収入				支出			
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度	
	収入率	累計	収入率	累計	執行率	累計	執行率	累計
第1四半期	19.3	19.3	18.5	18.5	19.1	19.1	18.9	18.9
第2四半期	24.7	44.0	24.3	42.8	22.3	41.4	22.6	41.5
第3四半期	22.5	66.5	22.8	65.6	25.6	67.0	25.6	67.1
第4四半期	27.6	94.1	27.7	93.3	26.5	93.5	25.3	92.4
出納整理期間	5.9	100	6.7	100	6.5	100	7.6	100

3　普通会計による財政状況

(1) 普　通　会　計

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

板橋区の場合、区立福祉園使用料のうち自立支援給付サービス事業経費に相当する振替収支分(12 億 2,444 万円)、認知症施策総合推進事業に係る国庫補助金とこれに相当する認知症高齢者支援体制構築事業経費(476 万円)、高齢者在宅サービスセンター事業活動収益金とこれに相当する高齢者在宅サービスセンター運営経費(528 万円)、更に、減債基金繰入金とこれに相当する市場公募債及び銀行等引受債の償還(5 億 6,300 万円)を、一般会計の歳入歳出の双方から、同額を除いたものが普通会計の決算総額である。

(2) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表 6 のとおりである。

歳入総額は、1,819 億 7,680 万円で、前年度と比較し 4 億 610 万円(0.2%)の増、歳出総額は、1,766 億 8,327 万円で、前年度と比較し 10 億 8,719 万円(0.6%)の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額のうち、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、52 億 8,444 万円で、前年度と比較し 14 億 8,421 万円(39.1%)の増となっている。

普通会計の財政収支状況

(表6)　　(単位：千円、%)

区分		平成25年度	平成24年度	比較増（△）減	
				金額	比率
歳入総額	ア	181,976,804	181,570,701	406,103	0.2
歳出総額	イ	176,683,274	177,770,463	△1,087,189	△0.6
形式収支 (アーイ)	ウ	5,293,530	3,800,238	1,493,292	39.3
翌年度へ繰越すべき財源	エ	9,086	0	9,086	皆増
実質収支 (ウーエ)	オ	5,284,444	3,800,238	1,484,206	39.1
単年度収支	カ	1,484,206	17,598	－	－
財政調整基金積立額	キ	2,693,951	1,652,306	1,041,645	63.0
繰上償還額	ク	0	0	0	－
財政調整基金取崩額	ケ	0	0	0	－
実質単年度収支 (カ＋キ＋クーケ)	コ	4,178,157	1,669,904	－	－
標準財政規模	サ	111,183,036	112,112,596	△929,560	△0.8

注：標準財政規模とは、自治体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

(3) 財　政　指　標

収支の均衡や財政構造の弾力性、健全性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費比率及び人件費比率がある。

ア　実質収支比率

実質収支は当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであることから、この比率は収支の均衡を判断する指標であり、おおむね 3～5%の間が望ましいとされている。

平成 25 年度は、

$$\frac{52\text{億}8{,}444\text{万円(実質収支額)}}{1{,}111\text{億}8{,}304\text{万円(標準財政規模額)}}\times 100=4.8\%\text{である。}$$

前年度と比較し 1.4 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分子である実質収支額が 14 億 8,421 万円(39.1%)の増となり、分母である標準財政規模額が 9 億 2,956 万円(0.8%)の減となったことによるものである。

実質収支比率は、一般的に望ましいとされている 3～5%の範囲内の数値となっており、収支の均衡が図られている。

平成 21 年度以降の 5 か年の推移については、表 7 のとおりである。

実質収支比率等の推移

(表7)　　(単位:千円、%)

区　　分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
実質収支比率	4.8	3.4	3.3	2.4	3.6
実質収支	5,284,444	3,800,238	3,782,640	2,823,155	4,587,189
標準財政規模	111,183,036	112,112,596	113,560,597	118,303,477	126,222,194

イ　経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や施設の維持費等の経常経費に、区税収入、特別区交付金等の経常的な一般財源が、どの程度充てられているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入と歳出をリンクさせた総合的指標である。この比率は、一般的に 70～80%の間が適正水準といわれており、これを超えて数値が高くなるほど財政が硬直化しているとされている。

平成 25 年度は、

$$\frac{988\text{億}5{,}965\text{万円(経常経費充当一般財源額)}}{1{,}139\text{億}7{,}258\text{万円(歳入経常一般財源額)}}\times 100=86.7\%\text{である。}$$

前年度と比較し 3.1 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母

である歳入経常一般財源額が 30 億 391 万円(2.7%)の増となり、分子である経常経費充当一般財源額が 7 億 8,656 万円(0.8%)の減となったことによるものである。

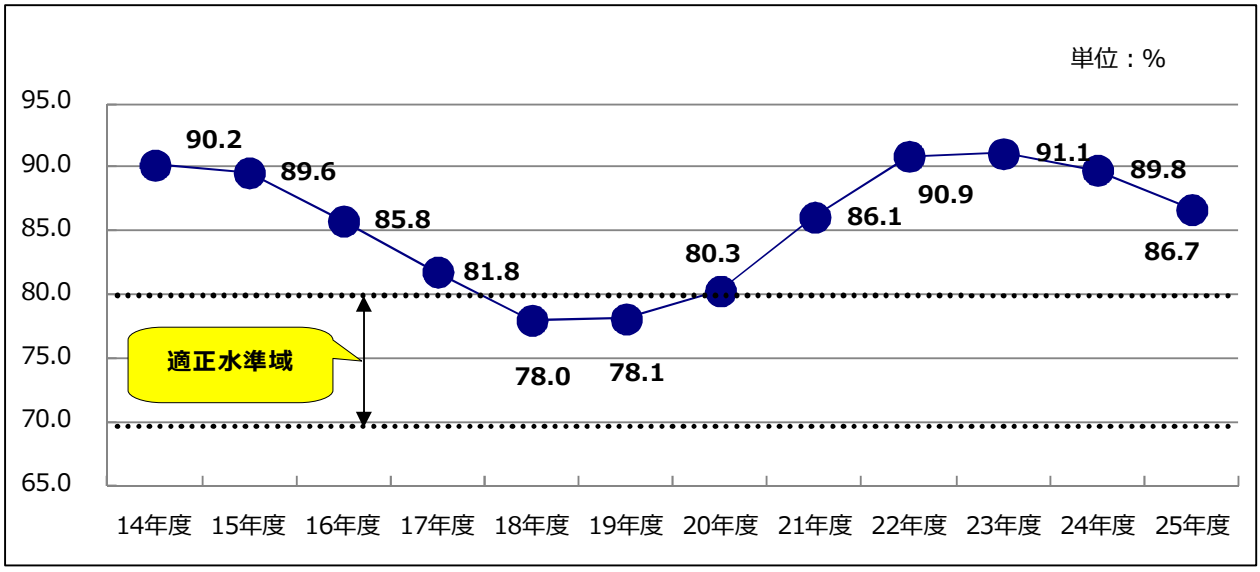
平成 21 年度以降の 5 か年の推移については、表 8 のとおりである。

経常収支比率等の推移

(表8)　　(単位:千円、%)

区　　分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経常収支比率	86.7	89.8	91.1	90.9	86.1
経常経費充当一般財源額	98,859,651	99,646,210	98,982,669	97,248,127	95,392,449
歳入経常一般財源額	113,972,575	110,968,664	108,659,806	107,011,291	110,800,617

経常収支比率の推移グラフ



昨年度に引き続き、改善は進んでいるが、依然として適正水準とされている 70～80%を大きく超えており、財政の硬直化の傾向にあることを示している。経常収支比率の改善にあたっては、経済状況等の外的要因が大きく作用するものではあるが、経常的な既定事業の見直しや収入未済の縮減等、数値の改善に向け、より一層の努力を求めるものである。

ウ　公債費比率

公債費比率は、標準財政規模額に対する特別区債の元利償還金の割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示している。

平成 25 年度は、

$$\frac{\text{52 億 3,453 万円(元　利　償　還　金)}}{\text{1,111 億 8,304 万円(標準財政規模額)}} \times 100 = 4.7\%$$ である。

前年度と比較し0.3ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模額が9億2,956万円(0.8%)の減となったものの、分子である元利償還金も4億2,426万円(7.5%)の減となったことによるものである。

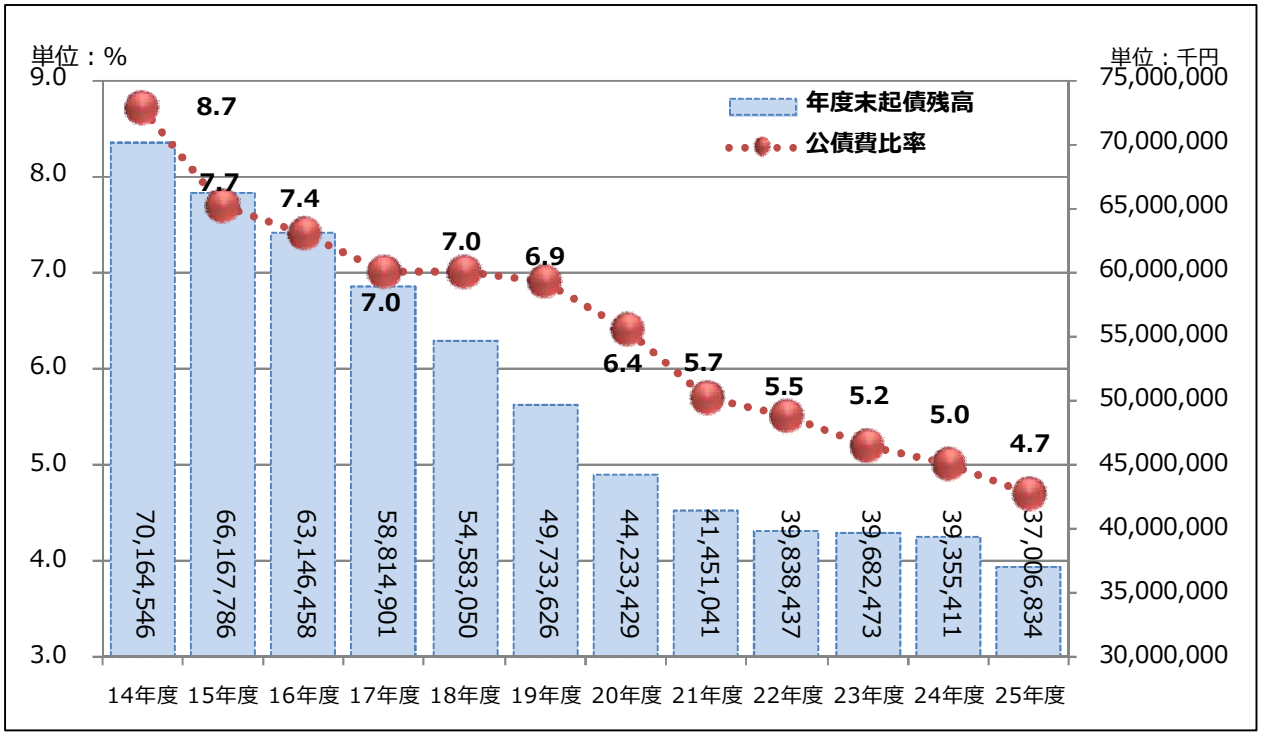
平成21年度以降の5か年の推移については、表9のとおりである。

公債費比率等の推移

(表9)　　(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
公債費比率	4.7	5.0	5.2	5.5	5.7
元利償還金	5,234,529	5,658,787	5,950,409	6,507,746	7,222,068
標準財政規模	111,183,036	112,112,596	113,560,597	118,303,477	126,222,194
年度末起債残高	37,006,834	39,355,411	39,682,473	39,838,437	41,451,041

公債費比率の推移グラフ



公債費については、「いたばし未来創造プラン」で、平成27年度までに普通会計決算における支出額を50億円ベースとする目標を定め、計画的な起債発行を行うこととしており、公債費比率は平成25年度に至るまで年々改善している。

一方、高度経済成長期に整備された公共施設が築30年以上経過し、老朽化が顕著となっている。

板橋区では、公共施設の概況と整備の方向性を明らかにし、適切なコスト管理による計画的な整備と将来需要を見通した最適化に向け、これからの施設整備の基本方針として平成25年5月に「公共施設等の整備に関するマスタープラン」を策定した。本計画の実現及び目標達成にあたっては、単年度に

おける財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意し、計画的かつ効果的な起債の活用も視野に、健全な財政運営に努められたい。

エ　人件費比率

人件費比率は、実質収支比率や経常収支比率のように、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

平成 25 年度は、

$$\frac{320\text{億}7{,}195\text{万円(人　件　費)}}{1{,}766\text{億}8{,}327\text{万円(歳 出 総 額)}}\times 100 = 18.2\%$$ である。

前年度と比較し、0.6 ポイント低下している。これは、これは、比率算出の際の分母である歳出総額が 10 億 8,719 万円(0.6%)の減となったものの、分子である人件費も、退職者数の減少及び業務の委託化等により 13 億 7,399 万円(4.1%)の減となったことによるものである。

平成 21 年度以降の 5 か年の推移をみると、表 10 のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表10)　(単位:千円、%)

区　分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
人件費比率	18.2	18.8	19.0	19.9	20.5
人件費	32,071,946	33,445,934	34,127,083	34,806,466	34,955,903
歳出総額	176,683,274	177,770,463	179,786,660	174,943,977	170,827,470

退職者数の減少や業務の委託化などによる職員定数の削減のほか、給与改定による引下げ等により人件費は、前年度と比較して減少した。

退職手当については、今後も毎年度 100 人前後の定年退職者が続くことが予定されている。引き続き適切な定数管理を図りながら、人件費の抑制に努めることが必要である。

なお、業務委託の拡大等により、人件費が抑制されているものの、これに替わって委託料が増加している。この委託料は人件費的な要素を含み、容易に削減できない性質を持つものも多く、今後の増嵩には、十分留意されたい。

財政指標は以上のとおり改善されており、今後の財政運営においても、引き続き収支の均衡を図りつつ、財政の硬直化の進行を抑えるよう留意が必要である。

Ⅱ 一　般　会　計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成 25 年度の一般会計における歳入は、

予算現額	181,442,000,000 円
調 定 額	189,518,484,058 円
収入済額	183,774,287,200 円

で、収入率は予算現額に対し 101.3%、調定額に対し 97.0%となっている。

歳出については、

予算現額	181,442,000,000 円
支出済額	178,480,757,154 円

で、執行率は 98.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 11 及び表 12(P18)のとおり、歳入は 2 億 6,382 万円(0.1%)、歳出は 17 億 5,712 万円(1.0%)の減となった。

歳入歳出差引額は 52 億 9,353 万円で、平成 26 年度に繰越された。

決　算　規　模　比　較

(表11)　　(単位:千円、%)

年　度	歳入			歳出		
	決　算　額	前年度比	指 数	決　算　額	前年度比	指 数
平成25年度	183,774,287	99.9	118.2	178,480,757	99.0	116.3
平成24年度	184,038,111	99.3	118.4	180,237,873	99.3	117.5
平成23年度	185,292,520	103.5	119.2	181,509,880	103.1	118.3
平成22年度	179,029,424	101.5	115.2	176,103,154	102.6	114.8
平成21年度	176,355,783	96.7	113.5	171,719,172	100.6	111.9
平成20年度	182,355,300	105.5	117.3	170,720,787	101.3	111.3
平成19年度	172,786,192	101.6	111.2	168,473,079	100.9	109.8
平成18年度	170,039,077	104.1	109.4	166,926,297	103.9	108.8
平成17年度	163,322,424	97.9	105.1	160,721,212	97.5	104.8
	161,936,824	104.2	104.2	159,335,612	103.9	103.9
平成16年度	166,871,921	107.9	107.4	164,858,315	107.8	107.5
	155,427,521	100.5	100.0	153,413,915	100.3	100.0

注：　(1)　平成 16 年度及び平成 17 年度の下段の数値は、住民税等減税補てん債借換え分を除いた値である。

(2)　指数は平成 16 年度の住民税等減税補てん債借換え分を除いた値を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 12 のとおり、形式収支額は 52 億 9,353 万円で、前年度と比較して 14 億 9,329 万円の増となっている。また、翌年度に繰越すべき財源 909 万円を差し引いた実質収支額は 52 億 8,444 万円となっている。

収支均衡の状況をみると、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いて、単年度収支額を求めると 14 億 8,421 万円の黒字となっている。また、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支額は、41 億 7,816 万円と平成 24 年度に引き続き、黒字となっている。

歳入総額は減となったが、その要因は、義務教育施設整備基金等の繰入金や特別区債の減が、特別区交付金や児童手当負担金等の国庫支出金の増を上回ったことによるものである。

景気は復調傾向にあり、区の歳入の大宗を占める特別区税、特別区交付金は増加している一方で、税制改正による法人住民税の一部国税化の影響等が強く懸念されており、今後の財政運営においても、引き続き、事務事業の存廃を含めた聖域なき見直しによる歳出の精査や計画的な起債の有効活用等による歳入の確保が求められる。

財 政 収 支 の 状 況

(表12)　(単位：千円、%)

区分		平成25年度	平成24年度	比較増（△）減 金額	比率
歳入総額	ア	183,774,287	184,038,111	△263,824	△0.1
歳出総額	イ	178,480,757	180,237,873	△1,757,116	△1.0
形式収支 (アーイ)	ウ	5,293,530	3,800,238	1,493,292	39.3
翌年度に繰越すべき財源	エ	9,086	0	9,086	皆増
実質収支 (ウーエ)	オ	5,284,444	3,800,238	1,484,206	39.1
前年度実質収支	カ	3,800,238	3,782,640	17,598	0.5
単年度収支 (オーカ)	キ	1,484,206	17,598	―	―
財政調整基金積立額	ク	2,693,951	1,652,306	1,041,645	63.0
繰上償還額	ケ	0	0	0	―
財政調整基金取崩額	コ	0	0	0	―
実質単年度収支 (キ＋ク＋ケ－コ)	サ	4,178,157	1,669,904	―	―

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 13 のとおり、予算現額 1,814 億 4,200 万円、調定額 1,895 億 1,848 万円、収入済額 1,837 億 7,429 万円となっている。予算現額に対する収入率は 101.3%、調定額に対する収入率は 97.0%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、引き続き、収入未済の解消等、収入確保対策の一層の充実が望まれる。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表13) (単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 特別区税	41,312,235	45,950,796	42,380,001	102.6	92.2
2 地方譲与税	748,001	776,274	776,274	103.8	100
3 利子割交付金	530,000	676,739	676,739	127.7	100
4 配当割交付金	334,000	461,305	461,305	138.1	100
5 株式等譲渡所得割交付金	260,000	601,838	601,838	231.5	100
6 地方消費税交付金	5,550,000	5,503,488	5,503,488	99.2	100
7 ゴルフ場利用税交付金	5,000	4,368	4,368	87.4	100
8 自動車取得税交付金	480,002	480,453	480,453	100.1	100
9 地方特例交付金	384,253	384,253	384,253	100	100
10 特別区交付金	62,589,590	63,059,196	63,059,196	100.8	100
11 交通安全対策特別交付金	68,000	66,037	66,037	97.1	100
12 分担金及び負担金	3,407,372	3,461,130	3,419,054	100.3	98.8
13 使用料及び手数料	4,828,508	4,935,628	4,877,549	101.0	98.8
14 国庫支出金	40,377,785	40,281,861	40,281,862	99.8	100
15 都支出金	10,713,286	10,623,848	10,623,848	99.2	100
16 財産収入	324,700	350,234	350,217	107.9	100.0
17 寄附金	28,076	31,406	31,406	111.9	100
18 繰入金	1,227,760	1,227,759	1,227,759	100.0	100
19 繰越金	3,800,238	3,800,238	3,800,238	100.0	100
20 諸収入	2,131,194	4,530,633	2,457,402	115.3	54.2
21 特別区債	2,342,000	2,311,000	2,311,000	98.7	100
歳入合計	181,442,000	189,518,484	183,774,287	101.3	97.0

(2)　歳入決算状況の前年度比較

歳入決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおり、2 億 6,382 万円(0.1%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、繰入金 27 億 9,229 万円、特別区債 23 億 8,800 万円、財産収入 1 億 8,966 万円等である。増となったのは、特別区交付金 16 億 1,122 万円、国庫支出金 13 億 9,196 万円、特別区税 7 億 752 万円、株式等譲渡所得割交付金 5 億 3,306 万円、諸収入 2 億 7,128 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表14)　　(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	25	24	比較
1 特別区税	42,380,001	41,672,483	707,518	1.7	23.1	22.6	0.5
2 地方譲与税	776,274	816,064	△39,790	△4.9	0.4	0.4	0.0
3 利子割交付金	676,739	529,267	147,472	27.9	0.4	0.3	0.1
4 配当割交付金	461,305	267,631	193,674	72.4	0.2	0.2	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	601,838	68,776	533,062	775.1	0.3	0.0	0.3
6 地方消費税交付金	5,503,488	5,550,796	△47,308	△0.9	3.0	3.0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	4,368	4,280	88	2.0	0.0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	480,453	493,847	△13,394	△2.7	0.3	0.3	0.0
9 地方特例交付金	384,253	379,922	4,331	1.1	0.2	0.2	0.0
10 特別区交付金	63,059,196	61,447,973	1,611,223	2.6	34.3	33.4	0.9
11 交通安全対策特別交付金	66,037	70,190	△4,153	△5.9	0.0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	3,419,054	3,383,303	35,751	1.1	1.9	1.8	0.1
13 使用料及び手数料	4,877,549	4,777,059	100,490	2.1	2.6	2.6	0.0
14 国庫支出金	40,281,862	38,889,903	1,391,959	3.6	21.9	21.1	0.8
15 都支出金	10,623,848	10,410,381	213,467	2.1	5.8	5.7	0.1
16 財産収入	350,217	539,875	△189,658	△35.1	0.2	0.3	△0.1
17 寄附金	31,406	48,548	△17,142	△35.3	0.0	0.0	0.0
18 繰入金	1,227,759	4,020,051	△2,792,292	△69.5	0.7	2.2	△1.5
19 繰越金	3,800,238	3,782,640	17,598	0.5	2.1	2.1	0.0
20 諸収入	2,457,402	2,186,122	271,280	12.4	1.3	1.2	0.1
21 特別区債	2,311,000	4,699,000	△2,388,000	△50.8	1.3	2.6	△1.3
歳入合計	183,774,287	184,038,111	△263,824	△0.1	100	100	―

(3) 歳入の性質別内訳

ア　自主財源と依存財源

(ｱ)　自主財源の決算額の合計は、表 15(P22)のとおり、585 億 4,363 万円で、前年度と比較し 18 億 6,646 万円(3.1%)の減となっており、歳入全体に占める自主財源の構成比も、前年度 32.8%から 31.9%へと 0.9 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、減となったのは、繰入金 27 億 9,229 万円、財産収入 1 億 8,966 万円、寄附金 1,714 万円であり、増となったのは、特別区税 7 億 752 万円、諸収入 2 億 7,128 万円、使用料及び手数料 1 億 49 万円等である。

区財政の安定性を確保するため、特別区税を始めとする自主財源の拡充に、より一層努められたい。

(ｲ)　依存財源の決算額の合計は、1,252 億 3,066 万円で、前年度と比較し 16 億 263 万円(1.3%)の増となり、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 67.2%から 68.1%へと 0.9 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 16 億 1,122 万円、国庫支出金 13 億 9,196 万円、株式等譲渡所得割交付金 5 億 3,306 万円、都支出金 2 億 1,347 万円等で、減となったのは、特別区債 23 億 8,800 万円、地方消費税交付金 4,731 万円、地方譲与税 3,979 万円等である。

イ　一般財源と特定財源

(ｱ)　一般財源の決算額の合計は、表 16(P23)のとおり、1,185 億 6,269 万円で、前年度と比較し 31 億 7,755 万円(2.8%)の増となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比も前年度 62.7%から 64.5%へと 1.8 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 16 億 1,122 万円、特別区税 7 億 752 万円、株式等譲渡所得割交付金 5 億 3,306 万円、配当割交付金 1 億 9,367 万円等で、減となったのは、地方消費税交付金 4,731 万円、地方譲与税 3,979 万円等である。

一般財源の多くを占める特別区税と特別区交付金の動向は、経済情勢に左右される要素が強い。しかしながら、多様化する区民ニーズへの対応が求められており、使途が特定されず各種事業に充当することが可能である一般財源を確保されるよう、より一層努められたい。

(ｲ) 特定財源の決算額の合計は、652 億 1,160 万円で、前年度と比較し 34 億 4,138 万円(5.0%)の減となり、歳入全体に占める特定財源の構成比は前年度 37.3%から 35.5%へと 1.8 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、減となったのは、特定目的基金からの繰入金 28 億 7,658 万円、特別区債 23 億 8,800 万円等であり、増となったのは、国庫支出金 13 億 9,196 万円等である。

特定財源の確保については、なお一層、努力されたい。

自主財源と依存財源の構成

(表15) (単位:千円、%)

区分		決算額		構成比		対前年度比	
		平成25年度	平成24年度	25年度	24年度	25/24	24/23
歳入総額		183,774,287	184,038,111	100	100	99.9	99.3
自主財源	特別区税	42,380,001	41,672,483	23.1	22.6	101.7	101.6
	分担金及び負担金	3,419,054	3,383,303	1.9	1.8	101.1	102.1
	使用料及び手数料	4,877,549	4,777,059	2.6	2.6	102.1	99.7
	財産収入	350,217	539,875	0.2	0.3	64.9	385.0
	寄附金	31,406	48,548	0.0	0.0	64.7	120.8
	繰入金	1,227,759	4,020,051	0.7	2.2	30.5	49.6
	繰越金	3,800,238	3,782,640	2.1	2.1	100.5	129.3
	諸収入	2,457,402	2,186,122	1.3	1.2	112.4	84.1
	計	58,543,626	60,410,081	31.9	32.8	96.9	96.0
依存財源	地方譲与税	776,274	816,064	0.4	0.4	95.1	93.4
	利子割交付金	676,739	529,267	0.4	0.3	127.9	96.3
	配当割交付金	461,305	267,631	0.2	0.2	172.4	109.2
	株式等譲渡所得割交付金	601,838	68,776	0.3	0.0	875.1	126.1
	地方消費税交付金	5,503,488	5,550,796	3.0	3.0	99.1	99.2
	ゴルフ場利用税交付金	4,368	4,280	0.0	0.0	102.0	101.8
	自動車取得税交付金	480,453	493,847	0.3	0.3	97.3	112.8
	地方特例交付金	384,253	379,922	0.2	0.2	101.1	39.5
	特別区交付金	63,059,196	61,447,973	34.3	33.4	102.6	104.0
	交通安全対策特別交付金	66,037	70,190	0.0	0.0	94.1	98.1
	国庫支出金	40,281,862	38,889,903	21.9	21.1	103.6	100.1
	都支出金	10,623,848	10,410,381	5.8	5.7	102.1	98.8
	特別区債	2,311,000	4,699,000	1.3	2.6	49.2	92.3
	計	125,230,661	123,628,030	68.1	67.2	101.3	101.0

一般財源と特定財源の構成

(表16)　　(単位:千円、%)

区分		決算額		構成比		対前年度比	
		平成25年度	平成24年度	25年度	24年度	25/24	24/23
歳入総額		183,774,287	184,038,111	100	100	99.9	99.3
一般財源	特別区税	42,380,001	41,672,483	23.1	22.6	101.7	101.6
	地方譲与税	776,274	816,064	0.4	0.4	95.1	93.4
	利子割交付金	676,739	529,267	0.4	0.3	127.9	96.3
	配当割交付金	461,305	267,631	0.2	0.2	172.4	109.2
	株式等譲渡所得割交付金	601,838	68,776	0.3	0.0	875.1	126.1
	地方消費税交付金	5,503,488	5,550,796	3.0	3.0	99.1	99.2
	ゴルフ場利用税交付金	4,368	4,280	0.0	0.0	102.0	101.8
	自動車取得税交付金	480,453	493,847	0.3	0.3	97.3	112.8
	地方特例交付金	384,253	379,922	0.2	0.2	101.1	39.5
	特別区交付金	63,059,196	61,447,973	34.3	33.4	102.6	104.0
	交通安全対策特別交付金	66,037	70,190	0.0	0.0	94.1	98.1
	寄附金	31,027	48,078	0.0	0.0	64.5	120.6
	繰入金	337,468	253,185	0.2	0.2	133.3	7.4
	繰越金	3,800,238	3,782,640	2.1	2.1	100.5	134.0
	計	118,562,685	115,385,132	64.5	62.7	102.8	100.2
特定財源	分担金及び負担金	3,419,054	3,383,303	1.9	1.8	101.1	102.1
	使用料及び手数料	4,877,549	4,777,059	2.6	2.6	102.1	99.7
	国庫支出金	40,281,862	38,889,903	21.9	21.1	103.6	100.1
	都支出金	10,623,848	10,410,381	5.8	5.7	102.1	98.8
	財産収入	350,217	539,875	0.2	0.3	64.9	385.0
	寄附金	379	470	0.0	0.0	80.6	137.8
	繰入金	890,291	3,766,866	0.5	2.0	23.6	80.3
	繰越金	0	0	0.0	0.0	-	皆減
	諸収入	2,457,402	2,186,122	1.3	1.2	112.4	84.1
	特別区債	2,311,000	4,699,000	1.3	2.6	49.2	92.3
	計	65,211,602	68,652,979	35.5	37.3	95.0	97.9

注：(1)　一般財源の寄附金は一般寄附金で、特定財源の寄附金は指定寄附金である。
(2)　一般財源の繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金及び後期高齢者医療事業特別会計繰入金で、特定財源の繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金など特定目的基金の取崩しによる繰入金である。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 17 のとおり 52 億 2,872 万円で、前年度と比較して、1 億 8,067 万円(3.3%)の減となり、調定比は 2.8%で前年度と同数値である。

収入未済額の前年度比較

(表17) (単位:千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	3,182,182	6.9	3,598,847	7.9	△416,665	△11.6
12 分担金及び負担金	36,335	1.0	41,914	1.2	△5,579	△13.3
13 使用料及び手数料	57,846	1.2	59,436	1.2	△1,590	△2.7
16 財産収入	17	0.0	17	0.0	0	0
20 諸収入	1,952,342	43.1	1,709,181	42.8	243,161	14.2
計	5,228,722	2.8	5,409,395	2.8	△180,673	△3.3

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、減となったのは、特別区税が 4 億 1,667 万円(11.6%)等で、増となったのは、諸収入 2 億 4,316 万円(14.2%)である。特別区税のうち、特別区民税現年度分が 6,944 万円(6.6%)、滞納繰越分が 3 億 4,611 万円(13.8%)の減となっている。

収入確保に対する協議が行われる全庁的な検討組織「収入確保対策検討会」では、目標収入率の設定、各課の収入確保に対する取り組みの報告などを行うほか、私債権についての研究会が立ち上げられ、債権回収などのノウハウについて検討が行われた。

このほか、新たな取り組みとして平成 25 年度から納付案内センターにおいて特別区民税、軽自動車税に加え、区立住宅使用料、認可保育所の保育料、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても、電話催告を開始した。この取り組みが着実な成果を挙げられるよう引き続き、努力されたい。

一方、諸収入のうち、生活保護費弁償金が 1 億 7,511 万円(15.7%)、生活保護措置費過年度戻入が 6,140 万円(15.5%)と大幅な増となっている。生活保護受給者が増加している中、新たな収入未済の発生に繋がることのないよう、適切な債権管理に、より一層努められたい。

(5)　不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 18 のとおり 5 億 1,707 万円で、前年度と比較して、196 万円(0.4%)の減となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表18)　(単位:千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		比較増（△）減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	390,167	0.8	410,960	0.9	△20,793	△5.1
12 分担金及び負担金	5,771	0.2	7,874	0.2	△2,103	△26.7
13 使用料及び手数料	233	0.0	1,289	0.0	△1,056	△81.9
20 諸収入	120,900	2.7	98,905	2.5	21,995	22.2
計	517,071	0.3	519,028	0.3	△1,957	△0.4

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別にみると、特別区税が 3 億 9,017 万円で、前年度と比較し 2,079 万円(5.1%)の減となっている。また、諸収入が 1 億 2,090 万円で、前年度と比較し 2,199 万円(22.2%)の増となったのは、生活保護費弁償金 2,170 万円(43.9%)、生業資金貸付金返還金収入 289 万円(皆増)等による増が、国民健康保険給付費貸付金返還金収入 211 万円(皆減)の減等を上回ったことによるものである。

不納欠損は、負担の公平を損なうものである。不納欠損を生むこととなる収入未済の縮減に努めるとともに、安易に不納欠損とすることのないよう、適切な債権管理のもと、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

(6)　歳入款別決算状況

第１款　特　別　区　税

歳入の 23.1%を占める特別区税の収入状況は、表 19 のとおり、調定額が 459 億 5,080 万円、収入済額が 423 億 8,000 万円で、前年度と比較し、それぞれ 2 億 7,152 万円(0.6%)、7 億 752 万円(1.7%)の増となった。収入未済額は 31 億 8,218 万円、不納欠損額は 3 億 9,017 万円で、前年度と比較し、収入未済額は 4 億 1,667 万円(11.6%)の減、不納欠損額は 2,079 万円(5.1%)の減となっている。

特別区税の収入率の推移は、表 20 のとおりであり、予算現額に対する収入率(ア)は 102.6%、調定額に対する収入率(イ)は 92.2%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表19)　(単位:千円、%)

区　分	平成25年度			平成24年度		平成23年度	
		比較増（△）減					
	金　額	金　額	比　率	金　額	増減率	金　額	増減率
調　定　額	45,950,796	271,523	0.6	45,679,273	0.7	45,349,994	△0.6
収入済額	42,380,001	707,518	1.7	41,672,483	1.6	41,017,956	△0.5
不納欠損額	390,167	△20,793	△5.1	410,960	19.0	345,360	17.9
還付未済額	1,554	△1,463	△48.5	3,017	196.4	1,018	△54.6
収入未済額	3,182,182	△416,665	△11.6	3,598,847	△9.8	3,987,696	△3.3

特別区税の収入率の推移

(表20)　(単位:%)

区　分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特別区税	102.6	92.2	101.0	91.2	101.0	90.4
特別区民税	102.1	91.5	101.0	90.5	100.4	89.6
現年課税分	101.9	97.4	100.8	97.2	100.4	96.9
滞納繰越分	111.8	28.5	109.3	25.9	103.3	23.3
軽自動車税	105.6	85.2	104.7	84.4	100.7	83.4
現年課税分	106.0	95.5	104.5	95.3	101.1	95.0
滞納繰越分	94.9	18.0	108.5	20.7	91.3	17.0
特別区たばこ税	107.0	100	100.7	100	106.6	100
現年課税分	107.0	100	100.7	100	106.6	100
滞納繰越分	0	―	0	―	0	―
入湯税	107.1	100	113.5	100	89.5	100
現年課税分	107.1	100	113.5	100	89.5	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、特別区民税の現年課税分は 101.9%で、予算現額を 6 億 9,235 万円、滞納繰越分は 111.8%で、1 億 742 万円それぞれ上回っている。

軽自動車税の現年課税分は 106.0%で、予算現額を 976 万円上回っているが、滞納繰越分は 94.9%で、27 万円下回っている。

特別区たばこ税は 107.0%で、予算現額を 2 億 5,845 万円、入湯税は 107.1%で、5 万円それぞれ上回っている。

特別区民税の調定額に対する収入率(イ)を前年度と比較してみると、現年課税分は 97.4%で 0.2 ポイント、滞納繰越分は 28.5%で 2.6 ポイント、それぞれ上昇している。特別区民税の調定額に対する収入率は 91.5%で 1.0 ポイント上昇している。これは、特別区民税の調定額において、滞納繰越分の収入率が上昇していることが大きな要因である。

ア 特 別 区 民 税

(ｱ) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表 21 のとおりである。

調定額は、417 億 9,625 万円、収入済額は 382 億 5,633 万円で、前年度と比較し、調定額は、1 億 2,923 万円(0.3%)の減となったが、収入済額は、3 億 537 万円(0.8%)の増となっている。

現年課税分についてみると、調定額が 2 億 3,800 万円(0.6%)、収入済額が 3 億 659 万円(0.8%)の増となり、滞納繰越分についてみると、調定額が 3 億 6,723 万円(9.3%)、収入済額は 122 万円(0.1%)の減となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

(表21) (単位:千円、%)

区分		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
調定額		41,796,254	△0.3	41,925,481	1.0	41,507,801	△1.8
	現年課税分	38,227,570	0.6	37,989,571	1.5	37,425,993	△2.2
	滞納繰越分	3,568,684	△9.3	3,935,910	△3.6	4,081,808	2.4
収入済額		38,256,326	0.8	37,950,954	2.0	37,210,186	△1.8
	現年課税分	37,237,488	0.8	36,930,895	1.9	36,258,608	△2.0
	滞納繰越分	1,018,838	△0.1	1,020,059	7.2	951,578	5.4

(ｲ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 22(P28)のとおり、31 億 5,544 万円で、調定比は 7.5%となっており、前年度と比較し 4 億 1,554 万円の減、調定

比では 1.0 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、現年課税分が 6,944 万円、滞納繰越分が 3 億 4,611 万円の減となり、調定比も 0.2 ポイント、3.1 ポイントそれぞれ低下している。

収入未済額については、現年課税分、滞納繰越分ともに、前年度と比較して減になっている。これは納付案内センターの効果等によるもののほか、担当課の徹底した徴収業務の進行管理の効果が大きい。今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐと共に、滞納が生じた際は、その原因を探り、有効な手段を講じながら、滞納額の圧縮に努め、当該年度内に徴収することが必要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表22) (単位：千円、%)

区分	平成25年度			平成24年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
特別区民税	41,796,254	3,155,441	7.5	41,925,481	3,570,984	8.5
現年課税分	38,227,570	989,155	2.6	37,989,571	1,058,590	2.8
滞納繰越分	3,568,684	2,166,286	60.7	3,935,910	2,512,394	63.8

(ｳ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 23 のとおり、3 億 8,594 万円で、調定比は 0.9%となっており、前年度と比較し 2,044 万円の減、調定比は 0.1 ポイント低下している。不納欠損は負担の公平を損なうものであり、厳正な取扱いが望まれる。

なお、この不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了によるものが 1 億 4,521 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 2 億 4,073 万円である。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表23) (単位：千円、%)

区分	平成25年度			平成24年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
特別区民税	41,796,254	385,942	0.9	41,925,481	406,386	1.0
現年課税分	38,227,570	2,353	0.0	37,989,571	2,848	0.0
滞納繰越分	3,568,684	383,589	10.7	3,935,910	403,538	10.3

イ　軽自動車税

(ｱ)　調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 24 のとおりである。

調定額は 2 億 908 万円で、前年度と比較し 196 万円(0.9%)の増、収入済額は 1 億 7,822 万円で、前年度と比較し 336 万円(1.9%)の増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表24)　(単位:千円、%)

区分		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
調定額		209,085	0.9	207,122	△0.3	207,748	△0.4
	現年課税分	181,307	2.5	176,917	0.0	176,840	△1.0
	滞納繰越分	27,778	△8.0	30,205	△2.3	30,908	3.6
収入済額		178,217	1.9	174,858	0.9	173,324	0.0
	現年課税分	173,212	2.7	168,611	0.3	168,066	△0.5
	滞納繰越分	5,005	△19.9	6,247	18.8	5,258	20.2

(ｲ)　収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 25 のとおり、2,674 万円で、調定比は 12.8%となっており、前年度と比較し 112 万円の減、調定比は 0.7 ポイント低下している。増減の内訳をみると、現年課税分は 30 万円の減、滞納繰越分は 82 万円の減となり、調定比は現年課税分は 0.3 ポイント低下し、滞納繰越分は、2.7 ポイント上昇している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表25)　(単位:千円、%)

区分		平成25年度			平成24年度		
		調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
軽自動車税		209,085	26,741	12.8	207,122	27,863	13.5
	現年課税分	181,307	8,142	4.5	176,917	8,444	4.8
	滞納繰越分	27,778	18,599	67.0	30,205	19,419	64.3

(ｳ)　不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 26(P30)のとおり、423 万円で、調定比は 2.0%となっており、前年度と比較し 35 万円の減となっている。

なお、この不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行

停止期間満了によるものが 50 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 373 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表26) (単位:千円、%)

区分	平成25年度			平成24年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
軽自動車税	209,085	4,225	2.0	207,122	4,574	2.2
現年課税分	181,307	28	0.0	176,917	13	0.0
滞納繰越分	27,778	4,197	15.1	30,205	4,561	15.1

ウ　特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 27 のとおり、39 億 4,466 万円で、前年度と比較し 3 億 9,883 万円(11.2%)の増となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表27) (単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
特別区たばこ税	3,944,664	11.2	3,545,829	△2.4	3,633,542	14.7
現年課税分	3,944,664	11.2	3,545,829	△2.4	3,633,542	14.7

エ　入　湯　税

入湯税の収入済額は、表 28 のとおり、79 万円で、前年度と比較し 5 万円(5.6%)の減となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表28) (単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
入湯税	794	△5.6	841	△6.9	903	△9.8
現年課税分	794	△5.6	841	△6.9	903	△9.8

第 2 款　地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、表 29(P31)のとおりである。

収入済額 7 億 7,627 万円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較し 3,979 万円(4.9%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 103.8%である。

地方譲与税の収入状況

(表29) (単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
地方揮発油譲与税	222,000	237,168	237,168	106.8	242,702	△5,534	△2.3
自動車重量譲与税	526,000	539,106	539,106	102.5	573,361	△34,255	△6.0
地方道路譲与税	1	0	0	0.8	1	△1	△99.3
計	748,001	776,274	776,274	103.8	816,064	△39,790	△4.9

第３款　利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、表 30 のとおりである。

収入済額 6 億 7,674 万円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較し 1 億 4,747 万円(27.9%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 127.7%である。

利子割交付金の収入状況

(表30) (単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
利子割交付金	530,000	676,739	676,739	127.7	529,267	147,472	27.9

第４款　配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、表 31 のとおりである。

収入済額 4 億 6,131 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較し 1 億 9,367 万円(72.4%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 138.1%である。

配当割交付金の収入状況

(表31) (単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
配当割交付金	334,000	461,305	461,305	138.1	267,631	193,674	72.4

第５款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 32(P32)のとおりである。

収入済額は 6 億 184 万円は歳入総額の 0.3%で、急激な株価及び売買代金の増加により、前年度と比較し 5 億 3,306 万円(775.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 231.5%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表32) (単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	260,000	601,838	601,838	231.5	68,776	533,062	775.1

第 6 款　地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額 55 億 349 万円は歳入総額の 3.0%で、前年度と比較し 4,731 万円(0.9%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 99.2%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表33) (単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
地方消費税交付金	5,550,000	5,503,488	5,503,488	99.2	5,550,796	△47,308	△0.9

第 7 款　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 34 のとおりである。

収入済額は 437 万円で、前年度と比較し 9 万円(2.0%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 87.4%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表34) (単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	5,000	4,368	4,368	87.4	4,280	88	2.0

第 8 款　自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、表 35 のとおりである。

収入済額 4 億 8,045 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較し 1,339 万円(2.7%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 100.1%である。

自動車取得税交付金の収入状況

(表35) (単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
自動車取得税交付金	480,002	480,453	480,453	100.1	493,847	△13,394	△2.7

第 9 款　地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表 36 のとおりである。

収入済額 3 億 8,425 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較し 433 万円(1.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 100%である。

地方特例交付金の収入状況

(表36)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増（△）減 金額	比較増（△）減 比率
地方特例交付金	384,253	384,253	384,253	100	379,922	4,331	1.1

第 10 款　特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表 37 のとおりである。

収入済額 630 億 5,920 万円は、歳入総額の 34.3%と最も高い構成比になっている。前年度と比較し 16 億 1,122 万円(2.6%)の増となり、予算現額に対する収入率は 100.8%である。

特別区交付金の収入状況

(表37)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増（△）減 金額	比較増（△）減 比率
特別区財政調整交付金	62,589,590	63,059,196	63,059,196	100.8	61,447,973	1,611,223	2.6
普通交付金	60,989,590	60,989,590	60,989,590	100	59,540,989	1,448,601	2.4
特別交付金	1,600,000	2,069,606	2,069,606	129.4	1,906,984	162,622	8.5

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の 1,020 億 4,091 万円と比較し、24 億 6,505 万円(2.4%)増の 1,045 億 596 万円、基準財政収入額は、前年度の 424 億 9,992 万円と比較し、10 億 1,645 万円(2.4%)増の 435 億 1,637 万円となっており、差引不足額 609 億 8,959 万円が普通交付金として交付された。

特別交付金は、基幹系システムの再構築、子宮頸がん等 3 ワクチン定期接種事業、区役所本庁舎南館の改築、区役所本庁舎北館の改修等を対象として 20 億 6,961 万円が交付された。

収入済額が増加したのは、区市町村民税法人分が増加に転じた等、調整税が増加したことが大きな要因である。

なお、調整税等の特別区への配分割合は 55%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は 95 対 5 となっている。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 38 のとおりである。

収入済額は 6,604 万円で、前年度と比較し 415 万円(5.9%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 97.1%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表38)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比率
交通安全対策特別交付金	68,000	66,037	66,037	97.1	70,190	△4,153	△5.9

第 12 款　分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表 39 のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表39)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比率
負担金	3,407,372	3,461,130	3,419,054	100.3	3,383,303	35,751	1.1

収入済額 34 億 1,905 万円は歳入総額の 1.9%で、主なものは、次のとおりである。

保育所保育料自己負担金　16 億 8,180 万円
公害健康被害補償費負担金　15 億 3,393 万円
学童クラブ利用料自己負担金　1 億 5,793 万円

予算現額に対する収入率は 100.3%であり、予算現額を 1,168 万円上回っている。

次に、収入済額を前年度と比較すると、3,575 万円(1.1%)の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、保育所保育料自己負担金 5,917 万円、学童クラブ利用料自己負担金 1,006 万円等で、減となったのは、公害健康被害補償費負担金 2,862 万円、公害健康被害予防事業費負担金 345 万円等である。

(ｱ)　収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 40(P35)のとおり、3,634 万円で、前年度と比較し、558 万円(13.3%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 3,234 万円、学童クラブ利用料自己負担金 310 万円等である。

収入未済の縮減に向け、新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取り組みが重要である。負担の公正・公平性を保つため、より効果的な徴収に努めるよう求める。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表40) (単位:千円、%)

項	平成25年度			平成24年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
負担金	3,461,130	36,335	1.0	3,433,029	41,914	1.2

(ｲ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 41 のとおり、577 万円で、前年度と比較し 210 万円の減となっている。

不納欠損額の主なものは、保育所保育料自己負担金 508 万円等で、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

不納欠損は、負担の公平を損なうものである。不納欠損を生むこととなる収入未済の縮減に努めるとともに、適切な債権管理のもと、より一層厳正な取扱いを行うよう求める。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表41) (単位:千円、%)

項	平成25年度			平成24年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
負担金	3,461,130	5,771	0.2	3,433,029	7,874	0.2

第 13 款　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 42 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表42) (単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増（△）減 金額	比較増（△）減 比率
使用料	4,064,993	4,152,814	4,095,162	100.7	4,043,025	52,137	1.3
手数料	763,515	782,814	782,387	102.5	734,034	48,353	6.6
計	4,828,508	4,935,628	4,877,549	101.0	4,777,059	100,490	2.1

収入済額 48 億 7,755 万円は歳入総額の 2.6%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	15 億 6,270 万円
心身障がい者施設使用料	12 億 5,880 万円
自転車駐車場使用料	4 億 6,932 万円
区立住宅使用料	2 億 4,171 万円

手数料

廃棄物処理手数料	4 億 2,566 万円
戸籍住民基本台帳事務手数料	2 億　250 万円

予算現額に対する収入率は 101.0%であり、予算現額を使用料で 3,017 万円、手数料は 1,887 万円それぞれ上回っている。

次に、収入済額を前年度と比較すると、1 億 49 万円(2.1%)の増となっている。その内訳は、使用料が 5,214 万円(1.3%)、手数料が 4,835 万円(6.6%)の増となっている。

使用料をみると、増となったのは、道路占用料 7,028 万円、自転車駐車場使用料 3,292 万円、地域センター使用料 423 万円、美術館使用料 389 万円等で、減となったのは、心身障がい者施設使用料 5,439 万円等である。

手数料をみると、増となったのは、廃棄物処理手数料 2,802 万円、戸籍住民基本台帳事務手数料 1,301 万円、自転車等撤去手数料 800 万円、保健所事務手数料 243 万円等で、減となったのは、建築確認申請手数料 355 万円、屋外広告物許可申請手数料 86 万円等となっている。

(ｱ)　収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 43 のとおり、5,785 万円で、前年度と比較し 159 万円の減となり、調定比は、1.2%で前年度と同様の数値である。

主なものは、区立住宅使用料 2,776 万円、工場ビル使用料 1,295 万円、区営住宅使用料 1,097 万円、道路占用料 269 万円等である。

引き続き、収入未済の縮減に向け、新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取り組みが重要である。負担の公正・公平性を保つため、より効果的な徴収に努めるよう求める。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表43)　(単位:千円、%)

項	平成25年度 調定額 ア	平成25年度 収入未済額 イ	平成25年度 調定比 イ／ア	平成24年度 調定額 ア	平成24年度 収入未済額 イ	平成24年度 調定比 イ／ア
使用料	4,152,814	57,420	1.4	4,103,325	59,010	1.4
手数料	782,814	426	0.1	734,460	426	0.1
計	4,935,628	57,846	1.2	4,837,785	59,436	1.2

(ｲ)　不納欠損額の状況

使用料において、福祉園使用料で 23 万円の不納欠損が発生している。これは、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

第 14 款　国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況は、表 44 のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(表44)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増（△）減 金額	比率
国庫負担金	38,648,107	38,517,401	38,517,401	99.7	37,751,924	765,477	2.0
国庫補助金	1,715,536	1,750,307	1,750,308	102.0	1,113,205	637,103	57.2
国庫委託金	14,142	14,153	14,153	100.1	24,774	△10,621	△42.9
計	40,377,785	40,281,861	40,281,862	99.8	38,889,903	1,391,959	3.6

収入済額 402 億 8,186 万円は歳入総額の 21.9%を占め、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	269 億 1,487 万円
児童手当	51 億 6,091 万円
自立支援費	37 億 2,860 万円
私立保育所運営費	13 億 1,501 万円
児童扶養手当	6 億 3,778 万円

国庫補助金

地域の元気臨時交付金	5 億　469 万円
学校施設環境改善交付金(小学校)	2 億 1,431 万円
自立支援費	1 億 7,769 万円

予算現額に対する収入率は 99.8%であり、国庫負担金は 1 億 3,071 万円下回っているが、国庫補助金は 3,477 万円上回っている。

国庫負担金で予算現額を下回ったのは、自立支援費 9,486 万円、児童手当 4,843 万円等で、予算現額を上回ったのは、国民年金事務費 1,019 万円、結核患者医療費 585 万円、生活保護措置費 504 万円等である。

国庫補助金で予算現額を上回ったのは、地域介護・福祉空間整備費等交付金 1,545 万円、地域の元気臨時交付金 1,364 万円、母子家庭自立支援給付金事業費 1,169 万円等であり、予算現額を下回ったのは、木造住宅耐震化推進事業費

920 万円、住宅・建築物耐震改修等事業費 253 万円、高齢者住宅家賃対策費 170 万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、13 億 9,196 万円(3.6%)の増となっている。

その内訳をみると、国庫負担金が 7 億 6,548 万円(2.0%)、国庫補助金が 6 億 3,710 万円(57.2%)の増となり、国庫委託金が 1,062 万円(42.9%)の減となっている。

国庫負担金をみると、増となったのは、児童手当 8 億 6,218 万円、生活保護措置費 8 億 701 万円、自立支援費 2 億 3,846 万円等で、減となったのは、子ども手当 10 億 7,441 万円等である。

国庫補助金をみると、増となったのは、地域の元気臨時交付金 5 億 469 万円(皆増)、道路河川防災・安全交付金 7,755 万円(皆増)、地域住宅交付金 6,483 万円、学校施設環境改善交付金(小学校)6,231 万円、都心共同住宅供給事業費 6,043 万円、地域介護・福祉空間整備費等交付金 4,140 万円、住宅・建築物アスベスト改修等事業費 2,913 万円(皆増)等で、減となったのは、学校施設環境改善交付金(中学校)1 億 5,902 万円、セーフティネット支援対策費等 6,060 万円等である。

国庫委託金で減となったのは、外国人登録事務費 1,057 万円(皆減)等である。

第 15 款　都　支　出　金

都支出金の収入状況は、表 45 のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表45)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増（△）減 金額	比率
都負担金	6,222,904	6,169,738	6,169,738	99.1	6,060,492	109,246	1.8
都補助金	2,772,801	2,758,500	2,758,500	99.5	2,941,599	△183,099	△6.2
都委託金	1,717,581	1,695,610	1,695,610	98.7	1,408,290	287,320	20.4
計	10,713,286	10,623,848	10,623,848	99.2	10,410,381	213,467	2.1

収入済額 106 億 2,385 万円は歳入総額の 5.8%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	18 億 6,365 万円
児童手当	11 億 2,027 万円
国民健康保険基盤安定	9 億 7,622 万円
生活保護措置費	8 億 8,988 万円
私立保育所運営費	6 億 5,750 万円

後期高齢者医療保険基盤安定	5 億　894 万円

都補助金

子育て支援対策臨時特例交付金	3 億 8,539 万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	2 億 1,983 万円
地域福祉推進事業費	2 億 1,554 万円
私立保育所運営費	2 億　372 万円
障がい者施策推進事業費	2 億　318 万円
住まい対策拡充等支援事業費	1 億 8,787 万円
小規模保育整備促進支援事業費	1 億 7,121 万円
自立支援費	1 億 1,831 万円

都委託金

都民税徴収事務費	8 億 9,413 万円
事務処理特例交付金	2 億 4,644 万円

予算現額に対する収入率は 99.2%であり、都負担金は 5,317 万円、都補助金は、1,430 万円、都委託金は 2,197 万円、それぞれ予算現額を下回っている。

都負担金で予算現額を下回ったのは、自立支援費 4,680 万円等である。

都補助金で予算現額を下回ったのは、小規模保育整備促進支援事業費 1,614 万円、子育て支援対策臨時特例交付金 1,040 万円、住まい対策拡充等支援事業費 452 万円、新・元気を出せ商店街事業費 451 万円、ものづくり産業集積強化支援事業費 445 万円等で、予算現額を上回ったのは、自立支援費 3,435 万円等である。

都委託金で予算現額を下回ったのは、東京都知事執行委託費 2,190 万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、2 億 1,347 万円(2.1%)の増となっている。その内訳は、都委託金 2 億 8,732 万円(20.4%)、都負担金 1 億 925 万円(1.8%)の増、都補助金 1 億 8,310 万円(6.2%)の減となっている。

都負担金をみると、増となったのは、児童手当 1 億 8,077 万円、自立支援費 1 億 2,112 万円等で、減となったのは、子ども手当 1 億 8,203 万円、生活保護措置費 5,254 万円等である。

都補助金をみると、減となったのは、自立支援対策臨時特例 1 億 3,521 万円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 1 億 1,035 万円、妊婦健康診査事業費(皆減)8,992 万円、消防防災通信基盤整備費 7,154 万円(皆減)、介護基盤緊急整備等特別対策事業費 5,972 万円、住宅・建築物耐震改修等事業費 5,049 万円で、増となったのは、小規模保育整備促進支援事業費 1 億 7,121 万円(皆増)、住まい対策拡充等支援事業費 1 億 284 万円、ものづくり産業集積強化支援事業費 4,171 万円(皆増)等である。

都委託金をみると、増となったのは、東京都議会選挙執行費 1 億 5,274 万円(皆増)、参議院議員選挙執行費 1 億 5,078 万円(皆増)、東京都知事選挙執行費

3,858 万円等で、減となったのは、衆議院議員選挙執行費 8,860 万円(皆減)等である。

第 16 款　財　産　収　入

財産収入の収入状況は、表 46 のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表46)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増（△）減 金額	比率
財産運用収入	122,819	124,069	124,052	101.0	131,791	△7,739	△5.9
財産売払収入	201,881	226,165	226,165	112.0	408,084	△181,919	△44.6
計	324,700	350,234	350,217	107.9	539,875	△189,658	△35.1

収入済額 3 億 5,022 万円は歳入総額の 0.2%で、予算現額に対する収入率は 107.9%となっている。

収入済額の主なものは、財産売払収入の不動産売払収入 2 億 2,416 万円、財産運用収入の基金利子収入 7,977 万円、職員住宅収入 2,014 万円等である。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 8,966 万円(35.1%)の減となっている。その内訳は、財産売払収入が建物売却の減等により 1 億 8,192 万円(44.6%)の減となっている。

(ｱ)　収入未済額の状況

財産収入の収入未済額は、教職員住宅収入において、1 件 2 万円の収入未済額が生じている。

第 17 款　寄　附　金

寄附金の収入状況は、表 47 のとおりである。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表47)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増（△）減 金額	比率
寄附金	28,076	31,406	31,406	111.9	48,548	△17,142	△35.3

収入済額 3,141 万円は、前年度と比較し 1,714 万円(35.3%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 111.9%となっている。

収入済額の増減の内訳をみると、一般寄附金が 1,705 万円、指定寄附金が 9 万円の減となっている。

第 18 款　繰　　入　　金

繰入金の収入状況は、表 48 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表48)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増（△）減 金額	比率
繰入金	1,227,760	1,227,759	1,227,759	100.0	4,020,051	△2,792,292	△69.5

収入済額 12 億 2,776 万円は歳入総額の 0.7%で、主なものは次のとおりである。

減債基金繰入金	5 億 6,300 万円
後期高齢者医療事業特別会計繰入金	2 億 7,776 万円
義務教育施設整備基金繰入金	2 億 3,117 万円
住宅基金繰入金	6,562 万円
介護保険事業特別会計繰入金	5,971 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、27 億 9,229 万円(69.5%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、義務教育施設整備基金繰入金 20 億 6,047 万円、減債基金繰入金 6 億 1,500 万円、公共施設等整備基金繰入金 2 億 6,290 万円等である。増となったのは、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 1 億 2,401 万円、住宅基金繰入金 6,188 万円等である。

第 19 款　繰　　越　　金

繰越金の収入状況は、表 49 のとおりである。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表49)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増（△）減 金額	比率
繰越金	3,800,238	3,800,238	3,800,238	100.0	3,782,640	17,598	0.5

収入済額 38 億 24 万円は歳入総額の 2.1%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,760 万円(0.5%)の増となっている。

第 20 款　諸　　収　　入

諸収入の収入状況は、表 50 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表50)　　(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増（△）減 金額	比率
延滞金加算金及び過料	140,002	202,134	202,136	144.4	159,639	42,497	26.6
特別区預金利子	1,363	1,581	1,581	116.0	1,219	362	29.7
貸付金元利収入	71,483	205,848	53,558	74.9	62,219	△8,661	△13.9
受託事業収入	658,051	795,362	795,362	120.9	593,924	201,438	33.9
収益事業収入	15,000	15,000	15,000	100	10,000	5,000	50.0
雑入	1,245,295	3,310,708	1,389,765	111.6	1,359,121	30,644	2.3
計	2,131,194	4,530,633	2,457,402	115.3	2,186,122	271,280	12.4

収入済額 24 億 5,740 万円は歳入総額の 1.3%で、主なものは次のとおりである。

公共下水道工事受託収入	3 億 9,692 万円
あき缶等売却収入	3 億 1,226 万円
生活保護費弁償金	2 億 4,646 万円
厚生年金保険料納付金	2 億　494 万円
特別区民税延滞金	2 億　214 万円

予算現額に対する収入率は 115.3%であり、予算現額を 3 億 2,621 万円上回っている。予算現額を上回ったのは、生活保護費弁償金 8,346 万円、特別区民税延滞金 6,214 万円、道路掘さく復旧費収入 5,846 万円、道路掘さく復旧工事監督事務費収入 3,940 万円、後期高齢者医療制度事業費補助金 2,210 万円、予防接種受託収入 2,062 万円等である。予算現額を下回ったのは、国民健康保険給付費貸付金返還金収入 1,512 万円等である。

また、収入済額を前年度と比較すると、2 億 7,128 万円(12.4%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、道路掘さく復旧費収入 7,257 万円、公共下水道工事受託収入 5,743 万円、生活保護費弁償金 5,674 万円、あき缶等売却収入 5,015 万円、特別区民税延滞金 4,250 万円等で、減となったのは、スポーツ振興くじ助成金 2,191 万円、損害賠償金 1,875 万円、体育施設利用料還元金 1,260 万円等である。

(ｱ) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 51 のとおりである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表51) (単位：千円、%)

項	平成25年度			平成24年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
貸付金元利収入	205,848	147,659	71.7	218,518	154,192	70.6
雑入	3,310,708	1,804,683	54.5	3,010,897	1,554,989	51.6
計	4,530,633	1,952,342	43.1	3,994,190	1,709,181	42.8

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

諸収入の収入未済額は、19 億 5,234 万円で、前年度と比較し 2 億 4,316 万円の増となっている。

収入未済額の内訳は表 52(P44)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 12 億 8,844 万円、生活保護措置費過年度戻入 4 億 5,817 万円、生業資金貸付金元利収入 7,426 万円、応急福祉資金貸付金返還金収入 3,764 万円等である。

増減の内訳をみると、増となったのは、生活保護費弁償金 1 億 7,511 万円、生活保護措置費過年度戻入 6,140 万円等である。

収入未済の縮減に向けては、滞納分の回収はもとより、新たな収入未済を発生させないことが肝要である。諸収入においては、生活保護費弁償金と生活保護措置費過年度戻入の収入未済が、その多くを占めており、年々増加している。新たな収入未済が発生することのないよう、今まで以上の徴収努力と効果的な収納対策を求めるものである。

収 入 未 済 額 の 内 訳

(表52) (単位：千円、件)

項	目	金　額	件　数
貸付金元利収入	生業資金貸付金元利収入	74,263	16,008
	応急福祉資金貸付金返還金収入	37,638	15,913
	女性福祉資金貸付金元利収入	28,311	4,950
	住替資金貸付金返還金収入	2,603	5
	福祉修学資金貸付金返還金収入	4,844	236
	小　計	147,659	37,112
雑入	弁償金（生活保護費弁償金）	1,288,443	2,805
	過年度戻入（生活保護措置費）	458,174	8,652
	損害賠償金	13,297	1
	各種手当過年度戻入	21,432	133
	共益費（住宅・商工施設）	3,444	44
	弁償金（中国残留邦人支援給付費等）	1,368	2
	区施設使用実費（光熱水費）	3,683	3
	給料等過年度戻入	2,240	7
	賄収入（特別支援学校賄収入）	562	7
	各種給付費等過年度戻入	141	6
	事業利用者負担金	43	3
	違約金及び延納利息	2,130	2
	老人クラブ運営費助成金返還金	300	1
	信用保証譲渡債権返還金収入	3,435	7
	複写機利用者負担金等	5,991	10
	小　計	1,804,683	11,683
合　計		1,952,342	48,795

(ｲ)　不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は、表 53 のとおり、1 億 2,090 万円で、前年度と比較し 2,199 万円の増となり、調定比では 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 7,108 万円、生活保護措置費過年度戻入 4,404 万円等である。

なお、この不納欠損は、生活困窮、所在不明・死亡、時効の援用等の事由により処理されたものである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表53) (単位：千円、%)

項	平成25年度			平成24年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
貸付金元利収入	205,848	4,631	2.2	218,518	2,108	1.0
雑入	3,310,708	116,269	3.5	3,010,897	96,797	3.2
計	4,530,633	120,900	2.7	3,994,190	98,905	2.5

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第21款　特　別　区　債

特別区債の収入状況は、表54のとおりである。

特別区債の収入状況

(表54)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増（△）減 金額	比率
特別区債	2,342,000	2,311,000	2,311,000	98.7	4,699,000	△2,388,000	△50.8

収入済額23億1,100万円は歳入総額の1.3%で、前年度と比較すると、23億8,800万円(50.8%)の減となっている。

特別区債の内訳は、表55のとおりである。

特別区債の内訳

(表55)　(単位:千円)

目	起債の目的	借入金額	目	起債の目的	借入金額
総務債	本庁舎南館改築事業	675,000	教育債	学校施設建設事業	302,000
	防災行政デジタル無線通信システム増設事業	63,000		前野小学校	204,000
	[総務債　計]	738,000		板橋第一小学校	22,000
土木債	道路整備事業	1,086,000		赤塚第二中学校	76,000
	公園整備事業	136,000		[教育債　計]	302,000
	区営住宅改修事業	49,000	合計		2,311,000
	[土木債　計]	1,271,000			

前年度と比較し、減となったのは、教育債23億9,300万円、総務債3億1,300万円で、増となったのは、土木債3億1,800万円である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 56 のとおり、予算現額 1,814 億 4,200 万円、支出済額 1,784 億 8,076 万円、翌年度繰越額 935 万円、不用額 29 億 5,189 万円で、予算現額に対する執行率は 98.4%である。3 か年の推移をみると、表 57 のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表56) (単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	929,691	916,820	98.6	0	12,871
2 総務費	19,453,027	19,166,565	98.5	0	286,462
3 福祉費	108,298,880	106,617,558	98.4	0	1,681,322
4 衛生費	6,557,606	6,410,793	97.8	0	146,813
5 資源環境費	7,994,103	7,901,053	98.8	0	93,050
6 産業経済費	1,346,366	1,307,059	97.1	0	39,307
7 土木費	10,471,540	10,221,690	97.6	0	249,850
8 教育費	17,421,199	16,985,710	97.5	9,353	426,136
9 公債費	6,252,527	6,239,706	99.8	0	12,821
10 諸支出金	2,713,803	2,713,803	100	0	0
11 予備費	3,258	0	―	0	3,258
歳出合計	181,442,000	178,480,757	98.4	9,353	2,951,890

年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(表57) (単位:千円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成 25 年度	181,442,000	178,480,757	98.4	9,353	2,951,890
平成 24 年度	182,950,000	180,237,873	98.5	0	2,712,127
平成 23 年度	184,004,914	181,509,880	98.6	0	2,495,034

歳出の執行状況を前年度と比較すると 17 億 5,712 万円(1.0%)の減で、増減額の内訳をみると、減となったのは、赤塚第二中学校改築経費 21 億 9,786 万円、板橋第一小学校改築経費 15 億 6,092 万円、特別区債元金償還金 9 億 6,167 万円、中学校施設改修経費 4 億 6,289 万円等である。

増となったのは、国民健康保険事業特別会計繰出金 12 億 4,241 万円、財政調整基金積立金 10 億 4,165 万円、生活保護法施行扶助費 7 億 9,575 万円、小学校施設改修経費 4 億 6,902 万円等である。

事務事業の執行状況は、おおむね良好なものと認められたが、今後の課題とすべき点が一部に見受けられた。

執行率が著しく低率なものや、増額補正を行ったが補正額以上に不用額が生じたもの、当初予算に計上した額に大幅な減額補正を行ったが、更に決算上不用額が生じたものがあった。当初予算や補正予算の編成にあたっては、的確な歳入見通しと適切な積算による予算計上が行われることを期待する。

また、景気復調の一方で、税制改正による法人住民税の一部国税化の影響等が強く懸念される。こうした状況下において「いたばし未来創造プラン」で掲げている成長戦略や重点政策、個々の目標を着実に実現していくためには、引き続き、選択と集中の視点に立った施策の効率的な展開が求められる。財源の確保に努めるとともに、「聖域なき見直し」による歳出の精査を行い、効率的かつ効果的な予算配分に努められたい。

加えて、財政硬直化の傾向を強めることとなる義務的経費、中でも扶助費については、伸び率こそ鈍化しているものの年々増大を続けている。板橋区においては、一般会計全体に占める扶助費の割合が非常に高いことを踏まえ、今後もその動向に留意するとともに、持続的な区政の発展を担う財政基盤の強化に努められたい。

(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 58 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表58)　　(単位：千円、％〔比較はポイント〕)

款	平成25年度	平成24年度	比較増（△）減		構成比		
			金額	比率	25	24	比較
1 議会費	916,820	943,710	△26,890	△2.8	0.5	0.5	0.0
2 総務費	19,166,565	19,977,460	△810,895	△4.1	10.8	11.1	△0.3
3 福祉費	106,617,558	104,325,789	2,291,769	2.2	59.8	57.9	1.9
4 衛生費	6,410,793	6,300,135	110,658	1.8	3.6	3.5	0.1
5 資源環境費	7,901,053	8,064,135	△163,082	△2.0	4.4	4.5	△0.1
6 産業経済費	1,307,059	1,359,099	△52,040	△3.8	0.7	0.8	△0.1
7 土木費	10,221,690	9,645,005	576,685	6.0	5.7	5.3	0.4
8 教育費	16,985,710	20,668,502	△3,682,792	△17.8	9.5	11.5	△2.0
9 公債費	6,239,706	7,276,570	△1,036,864	△14.2	3.5	4.0	△0.5
10 諸支出金	2,713,803	1,677,468	1,036,335	61.8	1.5	0.9	0.6
11 予備費	0	0	0	―	―	―	―
歳出合計	178,480,757	180,237,873	△1,757,116	△1.0	100	100	―

増減の内訳をみると、減となったのは、教育費 36 億 8,279 万円(17.8%)、公債費 10 億 3,686 万円(14.2%)、総務費 8 億 1,090 万円(4.1%)、資源環境費 1億6,308万円(2.0%)等で、増となったのは、福祉費22億9,177万円(2.2%)、諸支出金 10 億 3,634 万円(61.8%)、土木費 5 億 7,669 万円(6.0%)、衛生費 1 億 1,066 万円(1.8%)である。

構成比を前年度と比較すると、福祉費が 59.8%で 1.9 ポイント、諸支出金が 1.5%で 0.6 ポイント、土木費が 5.7%で 0.4 ポイント、衛生費が 3.6%で 0.1 ポイント上昇しており、教育費が 9.5%で 2.0 ポイント、公債費が 3.5%で 0.5 ポイント、総務費が 10.8%で 0.3 ポイント低下している。

生活保護法施行扶助費や障がい者自立支援費等の扶助費の増等により、構成比が年々上昇している福祉費については、今後の動向を常に注視し、十分留意されたい。

(3) 性質別決算状況の前年度比較及び構成比

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 59 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、減となったのは、普通建設事業費 35 億 8,414 万円(27.6%)、人件費 13 億 7,399 万円(4.1%)、公債費 10 億 3,926 万円(15.2%)等で、増となったのは、繰出金 16 億 4,778 万円(9.8%)、扶助費 11 億 7,148 万円(1.7%)、積立金 10 億 2,134 万円(56.0%)等である。

構成比を前年度と比較すると、扶助費が 39.4%で 1.1 ポイント、繰出金が 10.4%で 1.1 ポイント、積立金が 1.6%で 0.6 ポイント、物件費が 17.1%で 0.4 ポイント上昇している一方、普通建設事業費が 5.3%で 1.9 ポイント、人件費が 18.0%で 0.6 ポイント、公債費が 3.2%で 0.6 ポイント低下している。

繰出金が増となったのは、国民健康保険事業特別会計の財源不足を補う一般会計からの繰出金の増等によるものである。扶助費が増となったのは、生活保護法施行扶助費や障がい者自立支援費の増等によるものである。積立金が増となったのは、財政調整基金積立金の増等によるものである。また、物件費が増となったのは、業務委託の拡大による委託料の増等によるものである。

一方、普通建設事業費が減となったのは、小・中学校の改築、大規模改修工事の減等によるものである。人件費が減となったのは、退職者数の減少による退職手当の減や業務の委託化などによる職員定数の削減のほか、給与改定による引下げ等によるものである。公債費が減となったのは、元利償還金の減等によるものである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表59)　　(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

区分	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	25	24	比較
人件費	32,071,946	33,445,934	△1,373,988	△4.1	18.0	18.6	△0.6
扶助費	70,236,929	69,065,445	1,171,484	1.7	39.4	38.3	1.1
公債費	5,797,529	6,836,787	△1,039,258	△15.2	3.2	3.8	△0.6
物件費	30,541,211	30,104,047	437,164	1.5	17.1	16.7	0.4
維持補修費	761,520	850,174	△88,654	△10.4	0.4	0.5	△0.1
補助費等	8,259,958	8,207,776	52,182	0.6	4.6	4.6	0.0
積立金	2,845,579	1,824,240	1,021,339	56.0	1.6	1.0	0.6
貸付金	53,367	54,392	△1,025	△1.9	0.0	0.0	0.0
繰出金	18,503,009	16,855,226	1,647,783	9.8	10.4	9.3	1.1
普通建設事業費	9,409,709	12,993,852	△3,584,143	△27.6	5.3	7.2	△1.9
災害復旧事業費	0	0	0	-	-	-	-
歳出合計	178,480,757	180,237,873	△1,757,116	△1.0	100	100	―

ア　義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、表 60 のとおりである。

義務的経費は 1,081 億 640 万円で、前年度と比較し 12 億 4,176 万円(1.1%)の減となり、その構成比は 60.7%から 60.6%へ 0.1 ポイント低下している。減となったのは、人件費 13 億 7,399 万円、公債費 10 億 3,926 万円で、増となったのは、扶助費 11 億 7,148 万円である。

生活保護法施行扶助費及び自立支援給付費の増により扶助費が大きく増加したが、人件費の抑制及び公債費の減により、義務的経費は減少した。しかし、義務的経費の構成比は 60.6%と依然高く、とりわけ扶助費の増加は更なる財政の硬直化を招くこととなるので、その動向に十分な留意が求められる。

任意的経費は 703 億 7,435 万円で、前年度と比較し 5 億 1,535 万円(0.7%)の減となり、その構成比は 39.3%から 39.4%へ 0.1 ポイント上昇している。減となったのは、普通建設事業費 35 億 8,414 万円、維持補修費 8,865 万円等で、増となったのは、繰出金 16 億 4,778 万円、積立金 10 億 2,134 万円、物件費 4 億 3,716 万円等である。

義務的経費と任意的経費の前年度比較及び構成比

(表60)　(単位:千円、%)

区分		決算額		構成比		対前年度比	
		平成25年度	平成24年度	25	24	25/24	24/23
歳出総額		178,480,757	180,237,873	100	100	99.0	99.3
義務的経費	人件費	32,071,946	33,445,934	18.0	18.6	95.9	98.0
	扶助費	70,236,929	69,065,445	39.4	38.3	101.7	103.3
	公債費	5,797,529	6,836,787	3.2	3.8	84.8	106.0
	計	108,106,404	109,348,166	60.6	60.7	98.9	101.8
任意的経費	物件費	30,541,211	30,104,047	17.1	16.7	101.5	97.6
	維持補修費	761,520	850,174	0.4	0.5	89.6	101.6
	補助費等	8,259,958	8,207,776	4.6	4.6	100.6	113.8
	積立金	2,845,579	1,824,240	1.6	1.0	156.0	691.2
	貸付金	53,367	54,392	0.0	0.0	98.1	67.5
	繰出金	18,503,009	16,855,226	10.4	9.3	109.8	91.0
	普通建設事業費	9,409,709	12,993,852	5.3	7.2	72.4	80.2
	災害復旧事業費	0	0	-	-	-	皆減
	計	70,374,353	70,889,707	39.4	39.3	99.3	95.7

イ　消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、表 61 のとおりである。

消費的経費は 1,690 億 7,105 万円で、前年度と比較し 18 億 2,703 万円(1.1%)の増となり、その構成比は、92.8%から 94.7%へ 1.9 ポイント上昇している。増となったのは、繰出金 16 億 4,778 万円、扶助費 11 億 7,148 万円、積立金 10 億 2,134 万円、物件費 4 億 3,716 万円、等である。減となったのは、人件費 13 億 7,399 万円、公債費 10 億 3,926 万円等である。

投資的経費は 94 億 971 万円で、前年度と比較し 35 億 8,414 万円(27.6%)の減となり、その構成比は 7.2%から 5.3%へ 1.9 ポイント低下している。減となったのは、普通建設事業費 35 億 8,414 万円である。

消費的経費と投資的経費の前年度比較及び構成比

(表61)　(単位：千円、%)

区分		決算額		構成比		対前年度比	
		平成25年度	平成24年度	25	24	25/24	24/23
歳出総額		178,480,757	180,237,873	100	100	99.0	99.3
消費的経費	人件費	32,071,946	33,445,934	18.0	18.6	95.9	98.0
	扶助費	70,236,929	69,065,445	39.4	38.3	101.7	103.3
	公債費	5,797,529	6,836,787	3.2	3.8	84.8	106.0
	物件費	30,541,211	30,104,047	17.1	16.7	101.5	97.6
	維持補修費	761,520	850,174	0.4	0.5	89.6	101.6
	補助費等	8,259,958	8,207,776	4.6	4.6	100.6	113.8
	積立金	2,845,579	1,824,240	1.6	1.0	156.0	691.2
	貸付金	53,367	54,392	0.0	0.0	98.1	67.5
	繰出金	18,503,009	16,855,226	10.4	9.3	109.8	91.0
	計	169,071,048	167,244,021	94.7	92.8	101.1	101.2
投資的経費	普通建設事業費	9,409,709	12,993,852	5.3	7.2	72.4	80.2
	災害復旧事業費	0	0	-	-	-	皆減
	計	9,409,709	12,993,852	5.3	7.2	72.4	79.7

普通建設事業費で減となった主なものは、赤塚第二中学校改築経費 21 億 9,786 万円、板橋第一小学校改築経費 15 億 6,092 万円、板橋第二中学校大規模改修経費 6 億 4,933 万円、板橋第三中学校改築経費 2 億 9,265 万円等であり、増となった主なものは、学校トイレ改修経費 9 億 7,654 万円、前野小学校改築経費 3 億 6,523 万円等である。

〔注：性質別分類と内容〕

1 人　件　費	報酬、給料、職員手当等、共済費(短期雇用の臨時職員共済費を除く)、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶　助　費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)及びこれに準ずるものとして負担金補助及び交付金の災害見舞金とした。
3 公　債　費	特別区債の償還元金・支払利子及び減債基金積立金とした。ただし、介護保険事業特別会計関連施設建設事業債の償還元金･支払利子は介護保険事業特別会計への繰出金とした。
4 物　件　費	共済費(短期雇用の臨時職員共済費)、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1 件 100 万円未満の備品)とした。
5 維持補修費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費等(新増改築は除く)とした。
6 補助費等	共済費(非常勤職員公務員災害見舞金負担金)、報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(児童福祉事業費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の償還元金･支払利子を除く)、公課費とした。
7 積　立　金	節区分の積立金とした。ただし、減債基金積立金は公債費とした。
8 出　資　金	節区分の投資及び出資金とした。
9 貸　付　金	節区分の貸付金とした。
10 繰　出　金	節区分の繰出金、介護保険事業･後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費･事務費等及び介護保険事業特別会計関連施設建設事業費の償還元金･支払利子等とした。
11 普通建設事業費	工事請負費(新増改築)、公有財産購入費、備品購入費(1 件 100 万円以上の備品)、事業費支弁人件費、及び(目)の本庁舎建設費、児童福祉施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、学校施設建設費及び社会資本整備を目的とする委託料並びに負担金補助及び交付金とした。
12 災害復旧事業費	公共用、公用施設の東日本大震災による被害の原状復旧等を目的とするための工事請負費等とした。

(4) 不用額の状況

不用額の合計は、表 62 のとおり 29 億 5,189 万円で、前年度と比較し 2 億 3,976 万円の増となっており、予算現額に対する比率は 1.6%で 0.1 ポイント上昇している。

不用額をみると、予測しがたい事情により想定どおり事業が執行されない場合があることは理解できるが、執行率が著しく低率なもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたものも一部に見受けられた。

より的確な積算による予算計上と、計画的かつ効率的な予算執行によって不用額を縮減し、必要とする他の事業へ財源を配分する努力が必要である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表62) (単位：千円、%)

款	平成25年度			平成24年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 議会費	929,691	12,871	1.4	961,851	18,141	1.9
2 総務費	19,453,027	286,462	1.5	20,272,320	294,860	1.5
3 福祉費	108,298,880	1,681,322	1.6	105,742,457	1,416,668	1.3
4 衛生費	6,557,606	146,813	2.2	6,509,519	209,384	3.2
5 資源環境費	7,994,103	93,050	1.2	8,161,152	97,017	1.2
6 産業経済費	1,346,366	39,307	2.9	1,425,309	66,210	4.6
7 土木費	10,471,540	249,850	2.4	9,870,706	225,701	2.3
8 教育費	17,421,199	426,136	2.4	20,913,356	244,854	1.2
9 公債費	6,252,527	12,821	0.2	7,286,018	9,448	0.1
10 諸支出金	2,713,803	0	0	1,677,468	0	0
11 予備費	3,258	3,258	100	129,844	129,844	100
歳出合計	181,442,000	2,951,890	1.6	182,950,000	2,712,127	1.5

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注：( )内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	13 億 2,486 万円(98.1%)
委託料	4 億 2,512 万円(98.0%)
工事請負費	3 億 3,372 万円(95.8%)
負担金補助及び交付金	2 億 1,531 万円(97.4%)
需用費	1 億 5,475 万円(96.5%)
光熱水費	6,000 万円(97.3%)
一般需用費等	9,475 万円(95.7%)
職員手当等	1 億 4,213 万円(98.9%)

事業別にみると次のとおりである。

生活保護法施行扶助費　　9億 2,835万円(97.4%)
学校施設改修経費(小学校)　　1億 3,644万円(91.5%)
児童手当等支給経費　　9,290万円(99.1%)

(5) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予備費充用

予備費の予算額は2億円であり、このうち充用した額は、表63のとおりである。

予備費充用状況

(表63)　(単位:千円、件)

款	充用額	件数	執行額	充用に対する不用額
2 総務費	195,762	23	181,709	14,053
3 福祉費	86	4	85	1
7 土木費	809	4	808	1
8 教育費	85	2	85	0
計	196,742	33	182,687	14,055

予備費充用の内訳をみると、総務費は、東京都知事選挙の執行に伴う経費22件並びに岩手県大船渡市へ派遣した職員による自動車事故の損害賠償1件、福祉費は、児童館で発生した事故の損害賠償2件、保育園で発生した事故の損害賠償1件並びに不必要な課税証明書の提出を求めたことによる課税証明書の発行に係る手数料及び郵送料の損害賠償1件、土木費は、大雪による事故の損害賠償2件、路面陥没による自動車事故の損害賠償1件並びに区営住宅大規模改修の説明に職員が家庭訪問した際に発生した物損事故の損害賠償1件、教育費は、区立中学校で発生した事故の損害賠償2件である。

イ 予算流用

予算流用については、表64(P55)のとおり、件数が38件、流用総額が9,302万円で、そのうち、22件、8,449万円は補正予算措置に伴い、繰戻しされたため、16件、853万円が決算における流用となっている。

前年度と比較して、2件の減、流用総額は2億4,411万円の減となった。

また、決算における流用は、8件、794万円の増となっている。

予　算　流　用　状　況

(表64)　　(単位：千円、件)

款	流用状況				決算における流用		流用に対する不用額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	件数	
2 総務費	5,766	9	4,043	3	1,723	6	0
3 福祉費	69	1	69	1	0	0	0
4 衛生費	41,464	3	41,464	3	0	0	0
5 資源環境費	5,135	2	5,135	2	0	0	0
6 産業経済費	5,189	4	5,189	4	0	0	0
7 土木費	9,953	12	3,152	3	6,801	9	8
8 教育費	25,447	7	25,438	6	9	1	0
合計	93,023	38	84,490	22	8,533	16	8

予算流用のうち、繰戻しされずに決算における流用となったものは、総務費においては､情報処理センターにおける電気供給事業者(PPS)変更に伴い平成 25 年度に支払うこととなった 3 月分電気料 6 件である。

この他、土木費においては、積雪対策に伴う融雪剤購入に要した消耗品費等 7 件、若木地区住宅市街地総合整備事業の建物解体に要した工事請負費並びに緑橋の橋面防水に要した工事請負費、教育費においては、中台中学校仮設校舎建築に伴う完了検査に要した役務費である。

(6)　歳出款別決算状況

第１款　議　　会　　費

議会費の執行状況は、表 65 のとおりである。

支出済額 9 億 1,682 万円は歳出総額の 0.5%で、前年度と比較し 2,689 万円(2.8%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 98.6%である。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表65)　　(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
議　会　費	929,691	916,820	98.6	12,871	943,710	△26,890	△2.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等　　6 億 3,912 万円
職員人件費　　1 億 4,076 万円
調査費　　1 億　229 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、議員報酬等 2,743 万円等である。

増となったのは、調査費 329 万円である。

不用額 1,287 万円の主なものは、調査費(政務活動費の残等)975 万円等で、実績による残である。

第２款　総　　務　　費

総務費の執行状況は、表 66 のとおりである。

支出済額 191 億 6,657 万円は歳出総額の 10.8%を占め、前年度と比較し 8 億 1,090 万円(4.1%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 98.5%である。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表66)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比率
政策経営費	5,481,393	5,393,412	98.4	87,981	5,139,629	253,783	4.9
総務管理費	7,367,811	7,287,893	98.9	79,918	8,456,439	△1,168,546	△13.8
徴税費	1,260,182	1,226,519	97.3	33,663	1,237,374	△10,855	△0.9
区民文化費	4,634,706	4,567,380	98.5	67,326	4,679,600	△112,220	△2.4
選挙費	577,270	561,942	97.3	15,328	329,641	232,301	70.5
監査委員費	131,665	129,419	98.3	2,246	134,777	△5,358	△4.0
計	19,453,027	19,166,565	98.5	286,462	19,977,460	△810,895	△4.1

主な項の執行状況は次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は 53 億 9,341 万円で、前年度と比較し 2 億 5,378 万円(4.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住民情報･福祉総合システム運営経費	14 億 7,050 万円
職員人件費	13 億 6,304 万円
南館改築事業経費	10 億 7,341 万円
庁舎維持管理経費	6 億 2,506 万円
全庁ＬＡＮ運営経費	2 億 7,792 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(基幹系システム再構築経費の増等)1 億 8,430 万円、南館改築事業経費(南館改築工事費の増等)9,219 万円、情報処理センター維持管理経費(冷温水発生機取替工事費の増等)5,133 万円、施設利用管理システム運営経費(施設利用管理システム再構築経費の増等)2,002 万円等である。

減となった主なものは、職員人件費 3,486 万円、庁舎維持管理経費(北館昇降機改修工事の減等)2,834 万円、公文書館運営経費(維持管理経費所管替による減等)2,753 万円、地理情報システム運営経費(地理情報システム構築経費の減等)1,623 万円等である。

不用額 8,798 万円の主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(職員対応によるシステム改修費の節減等)3,037 万円、職員人件費 2,301 万円等で、実績による残である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は 72 億 8,789 万円で、前年度と比較し 11 億 6,855 万円(13.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	40 億 8,560 万円
(うち退職手当	28 億 8,681 万円)
再任用職員経費	13 億 4,125 万円
一般事務費	4 億 2,389 万円
嘱託員経費	4 億 426 万円
防災センター経費	2 億 3,291 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費(退職手当の減等)7 億 8,389 万円、防災センター経費(デジタル同報通信システム構築委託料の減等)3 億 4,950 万円、再任用職員経費(雇用人員の減)7,298 万円、職員福利厚生費(職員互助会運営経費補助金の減等)2,918 万円等である。

増となった主なものは、嘱託員経費(雇用人員の増)6,768 万円、特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金(特別区人事・厚生事務組合分担金の増等)1,243 万円、生活安全推進経費(防犯設備整備費補助金の増等)1,078 万円、統計調査経費(住宅土地統計調査員報酬の増等)1,047 万円等である。

不用額 7,992 万円の主なものは、職員人件費(退職手当の実績による残等)2,301 万円、一般事務費(後納郵便料の実績による残等)1,831 万円等で、実績による残である。

徴　税　費

徴税費の支出済額は 12 億 2,652 万円で、前年度と比較し 1,086 万円(0.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	8 億 9,808 万円
過誤納還付金	1 億 3,469 万円
事務諸経費(賦課徴収費)	9,692 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、過誤納還付金(実績の減等)3,057 万円等である。

増となったのは、職員人件費 1,950 万円、滞納システム運営経費(滞納システ

ム修正委託料の増等)594 万円等である。
　不用額 3,366 万円の主なものは、過誤納還付金 1,531 万円、職員人件費 836 万円等で実績による残である。

区民文化費

　区民文化費の支出済額は 45 億 6,738 万円で、前年度と比較し 1 億 1,222 万円(2.4%)の減となっている。
　支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	19 億 7,203 万円
体育施設運営経費	8 億 7,682 万円
地域センター維持管理経費	5 億 5,136 万円
文化会館運営経費	2 億 5,135 万円
区民集会所維持管理経費	1 億 4,905 万円

　支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費 4,397 万円、文化会館運営経費(改修工事費の減等)3,409 万円、小豆沢体育館改修経費(皆減)2,815 万円、美術館管理運営経費(改修工事費の減等)2,061 万円、区民事務所維持管理経費(改修工事費の減等)1,433 万円、区民集会所維持管理経費(改修工事費の減等)750 万円等である。
　増となった主なものは、体育施設運営経費(改修整備委託費の増等)4,066 万円、スポーツ振興費・事務諸経費(植村冒険館改修工事費の増等)1,746 万円等である。
　不用額 6,733 万円の主なものは、職員人件費 2,061 万円等で、実績による残である。

選　挙　費

　選挙費の支出済額は 5 億 6,194 万円で、前年度と比較し 2 億 3,230 万円(70.5%)の増となっている。
　支出済額の主なものは、東京都知事選挙執行経費 1 億 8,076 万円、東京都議会議員選挙執行経費 1 億 3,898 万円、参議院議員選挙執行経費 1 億 3,743 万円等である。
　支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、東京都議会議員選挙執行経費(選挙執行による増)1 億 3,898 万円、参議院議員選挙執行経費(選挙執行による増)1 億 3,743 万円等であり、減となったのは、衆議院議員選挙執行経費(皆減)6,114 万円等である。
　不用額 1,533 万円の主なものは、東京都知事選挙執行経費 1,405 万円等で、実績による残である。

第３款　福　　祉　　費

福祉費の執行状況は、表 67 のとおりである。

支出済額 1,066 億 1,756 万円は歳出総額の 59.8%を占め、前年度と比較し 22 億 9,177 万円(2.2%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.4%である。

福祉費における扶助費の支出済額は 673 億 1,449 万円で、福祉費の支出済額の 63.1%を占めており、前年度と比較し 11 億 6,097 万円の増となっている。

扶助費の増は、昨年度と比較して鈍化しているが、義務的経費であることを踏まえると、今後も、福祉費だけでなく一般会計全体に大きな影響を与えるものである。

このため、扶助費を中心とする福祉費については、今後もその動向について十分に注視していく必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表67)　　(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
社会福祉費	24,296,186	24,004,968	98.8	291,218	22,566,241	1,438,727	6.4
高齢福祉費	12,237,936	12,161,260	99.4	76,676	12,349,090	△187,830	△1.5
児童福祉費	34,370,334	33,997,276	98.9	373,058	34,181,070	△183,794	△0.5
生活保護費	37,394,424	36,454,054	97.5	940,370	35,229,388	1,224,666	3.5
計	108,298,880	106,617,558	98.4	1,681,322	104,325,789	2,291,769	2.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は 240 億 497 万円で、前年度と比較し 14 億 3,873 万円(6.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰出金	73 億 7,238 万円
自立支援給付経費	57 億 8,340 万円
職員人件費	26 億 7,138 万円
福祉園運営経費	24 億 9,321 万円
日常生活援護経費	17 億 9,222 万円
自立支援給付サービス事業経費	12 億 2,444 万円
精神障がい者支援経費	7 億　325 万円
地域生活支援事業経費	5 億 4,525 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金(繰越金の実績による増等)12 億 4,241 万円、自立支援給付経費(居宅介護給付及び自立支援医療の実績増等)4 億 3,863 万円、精神障がい者支援経費(訓練等給付の実績増等)7,586 万円等である。

減となった主なものは、国・都支出金返還金 1 億 8,262 万円、福祉園運営経費(高島平福祉園改修工事費の減等)5,659 万円、自立支援給付サービス事業経費(福祉園利用実績の減)5,270 万円、中国残留邦人支援経費(医療支援費の実績減等)3,250 万円、福祉資金貸付事業経費(福祉資金システム再構築経費の減等)2,062 万円、緊急就労支援経費(住宅支援給付費の実績減等)1,550 万円等である。

不用額 2 億 9,122 万円の主なものは、自立支援給付経費(施設介護給付及び自立支援医療の残等)6,996 万円、福祉園運営経費(指定管理者経費の清算戻入による残等)6,140 万円等で、実績による残である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は 121 億 6,126 万円で、前年度と比較し 1 億 8,783 万円(1.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療制度運営経費	49 億 4,939 万円
介護保険制度運営経費	43 億 1,306 万円
職員人件費	12 億 4,719 万円
ふれあい館運営経費	4 億 4,367 万円
老人福祉措置費	2 億 1,638 万円
新高齢者元気リフレッシュ事業経費	2 億　156 万円
ねたきり高齢者援護経費	1 億 5,496 万円
いこいの家管理運営経費	1 億 2,891 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費(皆減)1 億 5,000 万円、新高齢者元気リフレッシュ事業経費(リフレッシュ事業給付費の減等)1 億 2,782 万円、職員人件費 4,114 万円、いこいの家管理運営経費(改修工事費の減等)4,076 万円等である。

増となった主なものは、介護保険制度運営経費(介護給付費負担に係る繰出金の増等)1 億 7,427 万円、後期高齢者医療制度運営経費(療養給付費負担に係る繰出金の増等)2,915 万円、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(皆増)2,700 万円等である。

不用額 7,668 万円の主なものは、新高齢者元気リフレッシュ事業経費(リフレッシュ事業給付費の残等)2,438 万円、職員人件費 781 万円等の実績による残である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は 339 億 9,728 万円で、前年度と比較し 1 億 8,379 万円(0.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

児童手当等支給経費	106 億 2,856 万円
私立保育所保育運営費	82 億 2,855 万円
職員人件費	79 億 7,010 万円
子ども医療費助成経費	20 億 9,040 万円
保育園管理運営経費	17 億 778 万円
認証保育所運営等助成経費	7 億 6,125 万円
児童福祉施設維持補修等経費	6 億 1,694 万円
保育委託経費	4 億 7,085 万円
公立保育所民営化準備経費	2 億 3,863 万円
児童館・学童クラブ管理運営経費	2 億 478 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費 3 億 7,914 万円、民間保育所整備費助成経費(施設整備費補助の減)3 億 272 万円、児童手当等支給経費(制度改正による減等)2 億 1,783 万円等である。

増となった主なものは、私立保育所保育運営費(新設による入所児童数の増等)3 億 6,195 万円、公立保育所民営化準備経費(施設整備費補助の増等)2 億 3,473 万円、板橋スマート保育事業経費(皆増)1 億 3,876 万円等である。

不用額 3 億 7,306 万円の主なものは、児童手当等支給経費(児童手当の実績による残等)9,290 万円、職員人件費 5,660 万円、私立保育所保育運営費(管外委託児童数の実績による残等)5,388 万円、保育園管理運営経費(給食等賄費の実績による残等)2,693 万円、児童福祉施設維持補修等経費(改修工事費の残等)2,170 万円等で、実績による残である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は 364 億 5,405 万円で、前年度と比較し 12 億 2,467 万円(3.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費 354 億 5,712 万円である。

また、支出済額を前年度と比較すると、増となった主なものは、生活保護法施行扶助費(生活保護受給対象者の増)7 億 9,575 万円等である。

生活保護法施行扶助費は、平成 19 年度を除き、年々増加している。しかしその増加率は、平成 22 年度の 15.0%をピークに減少し、平成 25 年度は、2.3%と鈍化しており、国の基準改定等の様々な対策や景気が回復傾向にあることが原因と考えられるほか、区の就労支援等の自立支援対策の効果もうかがえる。

不用額 9 億 4,037 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費 9 億 2,835 万円等で、実績による残である。

第４款　衛　　生　　費

衛生費の執行状況は、表 68 のとおりである。

支出済額 64 億 1,079 万円は歳出総額の 3.6%で、前年度と比較し 1 億 1,066 万円(1.8%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 97.8%である。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表68)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
保健所費	6,557,606	6,410,793	97.8	146,813	6,300,135	110,658	1.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公害健康被害補償経費	15 億 7,480 万円
職員人件費	14 億 9,447 万円
疾病予防・相談事業経費	12 億 6,870 万円
健康保健事業経費	10 億 8,206 万円
母子健康保健事業経費	4 億　380 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、疾病予防・相談事業経費(ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの定期予防接種化による増等) 1 億 5,659 万円、保健所等管理運営経費(志村健康福祉センター屋上防水改修工事費の増等)2,011 万円等である。

減となった主なものは、健康保健事業経費(がん検診委託費の減等)5,277 万円、公害健康被害補償経費(各補償費、手当等の実績の減等)2,656 万円等である。

不用額 1 億 4,681 万円の主なものは、健康保健事業経費(区民一般健康診査及びがん検診委託費の残等)5,956 万円、疾病予防・相談事業経費(日本脳炎接種委託費の残等)2,986 万円、母子健康保健事業経費(妊婦健康診査委託料の残等)1,694 万円、公害健康被害補償経費(各補償費、手当等の実績の残等)1,270 万円等で、実績による残である。

第５款　資　源　環　境　費

資源環境費の執行状況は、表 69 のとおりである。

支出済額 79 億 105 万円は歳出総額の 4.4%で、前年度と比較し 1 億 6,308 万円(2.0%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 98.8%である。

資源環境費の執行状況

(表69)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
環境管理費	804,276	792,451	98.5	11,825	885,616	△93,165	△10.5
資源管理費	2,215,197	2,185,170	98.6	30,027	2,198,671	△13,501	△0.6
収集処分費	4,974,630	4,923,432	99.0	51,198	4,979,848	△56,416	△1.1
計	7,994,103	7,901,053	98.8	93,050	8,064,135	△163,082	△2.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額 7 億 9,245 万円で、前年度と比較し 9,317 万円(10.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3 億4,410 万円
エコポリスセンター運営経費	1 億5,325 万円
熱帯環境植物館運営経費	1 億2,498 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、地球温暖化防止経費(ESCO 事業委託費の減等)7,952 万円、エコポリスセンター運営経費(改修工事費の減等)1,895 万円、低公害車普及・啓発経費(科目移行に伴う皆減)1,231 万円等である。

増となった主なものは、環境公害費・事務諸経費(低公害車普及・啓発経費の科目移行に伴う増等)1,194 万円、大気保全経費(大気監視測定装置調整委託費の増等)954 万円、環境管理・監査システム経費(中小企業事業所環境経営支援業務委託費の増等)866 万円等である。

不用額 1,183 万円の主なものは、新エネルギー導入普及経費(新エネルギー機器等導入補助金実績の残等)590 万円、職員人件費 281 万円等で、実績による残である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 21 億 8,517 万円で、前年度と比較し 1,350 万円(0.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	19 億 1,632 万円
リサイクル支援経費	9,725 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費 3,231 万円、一般廃棄物指導経費(ごみ排出実態調査の減等)868 万円等であり、増となった主なものは、西清掃事務所維持管理経費(耐震補強工事費の増等)3,097 万円等である。

不用額 3,003 万円の主なものは、職員人件費 1,907 万円、リサイクル支援経費(集団回収団体報奨金の残等)600 万円等で、実績による残である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 49 億 2,343 万円で、前年度と比較し 5,642 万円(1.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	22 億 9,241 万円
廃棄物収集経費	15 億 889 万円
資源収集経費	8 億 255 万円
資源化施設運営経費	1 億 6,636 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、中間処理経費(東京二十三区清掃一部事務組合分担金の減)1 億 8 万円等であり、増となった主なものは、臨時職員賃金(雇用人員の増)1,560 万円、廃棄物収集経費(廃棄物収集車両雇上の増等)847 万円、資源化施設運営経費(リサイクルプラザプラント保守点検委託費の増等)752 万円、ごみ処理券経費(料金改定によるごみ処理券印刷費の増等)741 万円等である。

不用額 5,120 万円の主なものは、廃棄物収集経費(臨時配車分車両雇上の残等)3,329 万円等で、実績による残である。

第６款　産　業　経　済　費

産業経済費の執行状況は、表 70 のとおりである。

支出済額 13 億 706 万円は歳出総額の 0.7%で、前年度と比較し 5,204 万円(3.8%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 97.1%である。

産業経済費の執行状況

(表70)　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
産業振興費	1,248,414	1,212,846	97.2	35,568	1,255,834	△42,988	△3.4
農業費	97,952	94,213	96.2	3,739	103,265	△9,052	△8.8
計	1,346,366	1,307,059	97.1	39,307	1,359,099	△52,040	△3.8

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 12 億 1,285 万円で、前年度と比較し 4,299 万円(3.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3 億9,875 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	1 億4,227 万円
経営支援経費	1 億3,406 万円
商工業振興経費	1 億　289 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、商工業振興経費(にぎわいのあるまちづくり事業費補助の減等)4,424 万円、(仮称)新産業育成プラザ整備経費(皆減)2,562 万円、観光振興経費(いたばし花火大会区負担金の減等)1,805 万円、職員人件費 1,645 万円等である。

増となった主なものは、就職活動サポート事業(若者就労支援事業委託費の増等)2,901 万円、産業活性化戦略経費(ものづくり企業立地設備投資助成の増等)2,879 万円、旧区民保養施設管理経費(旧箱根荘改良工事に伴う有益費償還金の増等)1,251 万円等である。

不用額 3,557 万円の主なものは、(公財)板橋区産業振興公社助成経費(助成経費の清算戻入による残等)895 万円、商工業振興経費(にぎわいのあるまちづくり事業補助金の残等)873 万円、経営支援経費(産業融資利子補給金の残等)804 万円等で、実績による残である。

農　業　費

農業費の支出済額は 9,421 万円で、前年度と比較し、905 万円(8.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費　4,842 万円等で、支出済額を前年度と比較すると、区民農園運営経費(農芸指導員・管理人に対する報償費の減等)333 万円、農業まつり実施経費(実施委託費の減等)198 万円等が減となっている。

不用額 374 万円の主なものは、農業振興対策経費 141 万円、区民農園運営経費 132 万円等で、実績による残である。

第 7 款　土　　木　　費

土木費の執行状況は、表 71 のとおりである。

支出済額 102 億 2,169 万円は歳出総額の 5.7%で、前年度と比較し 5 億 7,669 万円(6.0%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 97.6%である。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表71)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比率
土木管理費	1,491,347	1,483,890	99.5	7,457	1,401,605	82,285	5.9
道路河川費	3,827,802	3,710,681	96.9	117,121	3,402,276	308,405	9.1
緑化対策費	2,036,746	1,981,970	97.3	54,776	1,942,918	39,052	2.0
都市整備費	3,115,645	3,045,149	97.7	70,496	2,898,206	146,943	5.1
計	10,471,540	10,221,690	97.6	249,850	9,645,005	576,685	6.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は 14 億 8,389 万円で、前年度と比較し 8,229 万円(5.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自転車駐車対策経費　　8 億 2,968 万円
職員人件費　　4 億 8,710 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、自転車駐車対策経費(自転車駐車場改修工事費の増等)4,998 万円、自転車駐車場建設経費(自転車駐車場建設工事費の増等)3,383 万円等であり、減となった主なものは、交通安全啓発経費(交通安全啓発用品購入費の減等)105 万円等である。

不用額 746 万円は、自転車駐車対策経費(改修工事費の残等)364 万円、職員人件費 257 万円等で、実績による残である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は 37 億 1,068 万円で、前年度と比較し 3 億 841 万円(9.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	12 億 8,054 万円
職員人件費	5 億 1,879 万円
道路等維持経費	5 億　980 万円
街灯整備維持経費	4 億　955 万円
公共下水道整備経費	2 億 9,825 万円
道路等清掃経費	2 億 4,542 万円
無電柱化促進事業経費	1 億 3,865 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、無電柱化促進事業経費(電線共同溝引込管路工事負担金の増等)9,713 万円、公共下水道整備経費(工事費の増等)5,756 万円、道路等維持経費(橋りょう耐震工事費の増等)5,531 万円、街灯整備維持経費(街灯電気料の実績による増等)4,899 万円、道路舗装整備経費(区道補修面積の増等)4,672 万円、自転車利用環境整備経費(自転車道整備工事費の増)4,398 万円、ショッピングロード整備経費(工事費の増)1,544 万円等である。

減となった主なものは、職員人件費 3,202 万円、道路新設経費(工事費の減)1,456 万円等である。

不用額 1 億 1,712 万円の主なものは、道路舗装整備経費(道路補修工事費の残等)3,680 万円、公共下水道整備経費(工事費の残等)2,675 万円、無電柱化促進事業経費(電線共同溝引込管路工事負担金の残等)2,135 万円等で、実績による残である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は 19 億 8,197 万円で、前年度と比較し 3,905 万円(2.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公園等管理運営経費	11 億 8,847 万円
公園等造成経費	3 億 6,963 万円
職員人件費	3 億 6,492 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、公園等造成経費(新河岸東公園整備工事費の増等)8,343 万円等であり、減となった主なものは公園等管理運営経費(公園台帳整備委託費の減等)3,815 万円等である。

不用額 5,478 万円の主なものは、公園等管理運営経費(公園使用光熱水費の残等)3,313 万円、公園等造成経費(公園新設工事費の残等)1,862 万円等で、実績による残である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は 30 億 4,515 万円で、前年度と比較し 1 億 4,694 万円(5.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住宅管理経費	11 億 2,569 万円
職員人件費	9 億 3,234 万円
耐震調査助成経費	2 億 3,605 万円
細街路拡幅・指導経費	1 億 7,355 万円
再開発事業経費	1 億 4,821 万円
市街地整備事業経費	1 億 3,356 万円
「住宅基金」積立金	9,973 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、住宅管理経費(区営赤塚三丁目住宅大規模改修工事費の増等)1 億 6,736 万円、再開発事業経費(都心共同住宅供給事業補助金の増等)1 億 54 万円、建築指導経費(アスベスト台帳整備委託費の増等)2,933 万円、市街地整備事業経費(不燃化促進助成費の増等)2,917 万円、細街路拡幅・指導経費(拡幅整備工事費の増等)1,929 万円等である。

減となった主なものは、住環境整備事業経費(木造賃貸住宅地区整備促進建替促進補助金の減等)9,370 万円、耐震調査助成経費(耐震診断助成費の減等)6,328 万円、職員人件費 2,406 万円、都市計画事業経費(公共施設整備景観ガイドライン策定等調査委託費の減等)1,671 万円等である。

不用額 7,050 万円の主なものは、住環境整備事業経費(木造住宅耐震化促進事業等補助金の残等)2,206 万円、細街路拡幅・指導経費(拡幅整備工事費の残等)1,224 万円等で、実績による残である。

第 8 款　教　　育　　費

教育費の執行状況は、表 72 のとおりである。

支出済額 169 億 8,571 万円は歳出総額の 9.5%を占め、前年度と比較し 36 億 8,279 万円(17.8%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 97.5%である。

教 育 費 の 執 行 状 況

(表72)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
教育総務費	2,430,375	2,393,263	98.5	―	37,112	2,385,262	8,001	0.3
小学校費	6,785,635	6,595,877	97.2	9,353	180,405	7,538,052	△942,175	△12.5
中学校費	3,477,507	3,384,178	97.3	―	93,329	6,321,162	△2,936,984	△46.5
幼稚園費	1,364,169	1,341,897	98.4	―	22,272	1,405,274	△63,377	△4.5
社会教育費	3,363,513	3,270,495	97.2	―	93,018	3,018,752	251,743	8.3
計	17,421,199	16,985,710	97.5	9,353	426,136	20,668,502	△3,682,792	△17.8

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額 23 億 9,326 万円で、前年度と比較し 800 万円(0.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

学校管理業務経費	6 億 7,710 万円
職員人件費	6 億 5,375 万円
学力向上支援事業経費	4 億 6,848 万円
保健給食事業振興経費	1 億 5,944 万円
特別支援教育推進事業経費	1 億 1,366 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、学校管理業務経費(定期清掃委託校の増等)4,606 万円、職員人件費 2,755 万円等であり、減となった主なものは、学校適応推進事業経費(スクールカウンセラーの実績による減等)2,317 万円、「義務教育施設整備基金」積立金 1,129 万円、特別支援教育推進事業経費(通常学級介添員の実績による減等)1,041 万円等である。

不用額 3,711 万円の主なものは、学校管理業務経費(学校植栽管理委託費の実績による残等)881 万円、臨時職員賃金及び保険料(病欠等代替臨時職員の実績による残等)697 万円、学力向上支援事業経費(学習指導講師の実績による残等)503 万円等で、実績による残である。

小 学 校 費

小学校費の支出済額は 65 億 9,588 万円で、前年度と比較し 9 億 4,218 万円(12.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校運営経費	18 億 7,454 万円
小学校施設改修経費	14 億 6,184 万円
小学校給食運営経費	10 億 6,312 万円
職員人件費	7 億 1,618 万円
小学校就学援助費	4 億 6,895 万円
前野小学校改築経費	3 億 8,658 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、板橋第一小学校改築経費(改築工事費の減等)15 億 6,092 万円、 紅梅小学校特別教室棟新築経費(皆減)2 億 478 万円、職員人件費 5,387 万円等であり、増となった主なものは、小学校施設改修経費(学校トイレ改修工事費の増等)4 億 6,902 万円、前野小学校改築経費(体育館棟改築工事費の増等)3 億 6,523 万円、小学校運営経費(光熱水費の実績による増等)4,774 万円等である。

不用額 1 億 8,041 万円の主なものは、小学校施設改修経費(緊急補修工事の実績による残等)1 億 3,644 万円、小学校運営経費(教育活動で使用する消耗品費の実績による残等)3,156 万円等で、実績による残である。

なお、翌年度繰越額 935 万円は、事故繰越事業となった小学校運営経費(消費税増税の駆け込み需要の影響により年度内納品が困難になった小学校児童用机・椅子の購入)である。

中 学 校 費

中学校費の支出済額は 33 億 8,418 万円で、前年度と比較し 29 億 3,698 万円(46.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校運営経費	9 億 1,024 万円
中学校施設改修経費	5 億　506 万円
中学校給食運営経費	4 億 9,948 万円
職員人件費	4 億 5,134 万円
中学校就学援助費	4 億 4,236 万円
赤塚第二中学校改築経費	3 億 3,284 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、赤塚第二中学校改築経費(改築工事費の減等)21 億 9,786 万円、中学校施設改修経費(大規模改修工事費の減等)4 億 6,289 万円、板橋第三中学校改築経費(皆減)2 億 9,265 万円、

等であり、増となった主なものは、中学校運営経費(光熱水費の実績による増等)2,576 万円、中台中学校改築経費(皆増)2,055 万円等である。

不用額 9,333 万円の主なものは、中学校施設改修経費(緊急補修工事の実績による残等)4,643 万円、中学校運営経費(教育活動で使用する消耗品費の実績による残等)2,469 万円、中学校就学援助費(宿泊施設費の実績による残等)987 万円等で、実績による残である。

幼 稚 園 費

幼稚園費の支出済額は 13 億 4,190 万円で、前年度と比較し 6,338 万円(4.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園等園児保護者負担軽減費	7 億 7,457 万円
幼稚園就園奨励費	3 億 9,718 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、幼稚園管理運営経費(改修工事費の減等)6,319 万円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費(高額支給階層者対象者数の減等)2,734 万円等であり、増となった主なものは、幼稚園就園奨励費(高額支給階層者補助単価の増等)2,911 万円等である。

不用額 2,227 万円の主なものは、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費(高額支給階層者対象者の実績による残等)704 万円、幼稚園就園奨励費(高額支給階層者対象者の実績による残等)612 万円等で、実績による残である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は 32 億 7,050 万円で、前年度と比較し、2 億 5,174 万円(8.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

放課後子ども対策事業経費	11 億 3,964 万円
図書館管理運営経費	10 億 4,612 万円
職員人件費	5 億 5,780 万円
教育科学館運営経費	1 億 5,377 万円
少年自然の家八ケ岳荘運営経費	8,662 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、放課後子ども教室事業経費(あいキッズ事業実施校数の増等)2 億 3,678 万円、職員人件費 3,023 万円等であり、減となった主なものは、少年自然の家八ケ岳荘運営経費(改修工事費の減等)1,706 万円等である。

不用額 9,302 万円の主なものは、放課後子ども対策事業経費(あいキッズ運営委託費の精算戻入による残等)7,645 万円等で、実績による残である。

第 9 款　公　　債　　費

公債費の執行状況は、表 73 のとおりである。

支出済額 62 億 3,971 万円は歳出総額の 3.5%で、前年度と比較し 10 億 3,686 万円(14.2%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 99.8%である。

支出済額の内訳は、元金 56 億 4,225 万円、利子 5 億 9,633 万円、特別区債事務諸経費 113 万円である。また、支出済額を前年度と比較すると、元金 9 億 6,167 万円、利子 7,434 万円及び特別区債事務諸経費 86 万円がそれぞれ減となっている。不用額 1,282 万円は、利子の 1,066 万円等である。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表73)　　(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
公債費	6,252,527	6,239,706	99.8	12,821	7,276,570	△1,036,864	△14.2

第 10 款　諸　支　出　金

諸支出金の執行状況は、表 74 のとおりである。

支出済額 27 億 1,380 万円は歳出総額の 1.5%で、前年度と比較し 10 億 3,634 万円(61.8%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 100%である。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表74)　　(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
減債基金積立金	5,994	5,994	100	0	9,251	△3,257	△35.2
公共施設等整備基金積立金	13,858	13,858	100	0	15,911	△2,053	△12.9
財政調整基金積立金	2,693,951	2,693,951	100	0	1,652,306	1,041,645	63.0
計	2,713,803	2,713,803	100	0	1,677,468	1,036,335	61.8

支出済額は、財政調整基金積立金 26 億 9,395 万円、公共施設等整備基金積立金 1,386 万円及び減債基金積立金 599 万円である。

また、支出済額を前年度と比較すると、財政調整基金積立金 10 億 4,165 万円が増となり、減債基金積立金 326 万円、公共施設等整備基金積立金 205 万円、が減となっている。

第 11 款　予　　備　　費

予備費については、54 頁の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成 25 年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	60,094,000,000 円
調 定 額	65,825,887,322 円
収入済額	60,372,504,140 円

で、収入率は予算現額に対し 100.5%、調定額に対し 91.7%となっている。

歳出については、

予算現額	60,094,000,000 円
支出済額	58,313,579,781 円

で、執行率は 97.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 10 億 7,595 万円(1.8%)の増、歳出も 12 億 5,942 万円(2.2%)の増となったが、前年度伸び率は、表 75 のとおり、歳入で 1.3 ポイント上昇し、歳出で 1.2 ポイント低下している。

歳入歳出差引額は 20 億 5,892 万円で、平成 26 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表75) (単位:千円、%)

年 度	歳入			歳出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平成 25 年度	60,372,504	101.8	102.3	58,313,580	102.2	105.7
平成 24 年度	59,296,559	100.5	100.5	57,054,161	103.4	103.4
平成 23 年度	58,993,099	108.4	100	55,194,971	106.6	100

注：指数は平成 23 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 76 のとおり、形式収支額及び実質収支額は 20 億 5,892 万円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1 億 8,347 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表76) (単位：千円、%)

区分		平成25年度	平成24年度	比較増（△）減 金額	比率
歳入総額	ア	60,372,504	59,296,559	1,075,945	1.8
歳出総額	イ	58,313,580	57,054,161	1,259,419	2.2
形式収支 (アーイ)	ウ	2,058,924	2,242,398	△183,474	△8.2
翌年度へ繰越すべき財源	エ	0	0	0	―
実質収支 (ウーエ)	オ	2,058,924	2,242,398	△183,474	△8.2
前年度実質収支	カ	2,242,398	3,798,128	△1,555,730	△41.0
単年度収支 (オーカ)	キ	△ 183,474	△ 1,555,730	―	―

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 77(P76)のとおり、予算現額 600 億 9,400 万円、調定額 658 億 2,589 万円、収入済額 603 億 7,250 万円で、予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 91.7%となっている。予算現額、調定額に対する収入率を、前年度と比較すると、予算現額で 0.3 ポイント低下し、調定額で 0.1 ポイント上昇している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、国庫支出金が 1 億 5,520 万円、国民健康保険料 1 億 4,761 万円、共同事業交付金 1 億 1,887 万円等となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 73 億 7,238 万円で、前年度と比較し 12 億 4,241 万円の増となっている。その内訳は、財源不足を補うその他一般会計繰入金が 46 億 9,309 万円で、前年度と比較し 11 億 9,771 万円の増、法律等に基づく保険基盤安定繰入金が 14 億 9,912 万円で、3,470 万円の増、職員給与費等繰入金が 8 億 2,737 万円で、2,498 万円の増となり、出産育児一時金繰入金が 3 億 5,280 万円で、前年度と比較し 1,498 万円の減となっている。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表77)　　(単位：千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 国民健康保険料	14,006,945	19,579,281	14,154,551	101.1	72.3
2 一部負担金	2	0	0	―	―
3 使用料及び手数料	54	77	77	141.9	100
4 国庫支出金	12,679,950	12,835,148	12,835,148	101.2	100
5 療養給付費等交付金	2,074,427	1,981,000	1,981,000	95.5	100
6 前期高齢者交付金	11,560,003	11,560,003	11,560,003	100.0	100
7 都支出金	3,622,629	3,561,898	3,561,898	98.3	100
8 連合会支出金	1	0	0	―	―
9 共同事業交付金	6,478,029	6,596,895	6,596,895	101.8	100
10 財産収入	1	0	0	―	―
11 繰入金	7,372,381	7,372,380	7,372,380	100.0	100
12 繰越金	2,242,397	2,242,398	2,242,398	100.0	100
13 諸収入	57,181	96,807	68,154	119.2	70.4
歳入合計	60,094,000	65,825,887	60,372,504	100.5	91.7

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算状況を前年度と比較すると、表 78(P77)のとおり、10 億 7,595 万円(1.8%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となった主なものは、繰入金 12 億 4,241 万円、前期高齢者交付金 7 億 4,368 万円、国民健康保険料 4 億 7,688 万円、都支出金 1 億 1,933 万円等である。減となった主なものは、繰越金 15 億 5,573 万円、療養給付費等交付金 1 億 2,090 万円等である。

繰入金が大幅に増となったのは、平成 24 年度決算における歳計剰余金が平成 23 年度と比較して 15 億 5,573 万円減少したことにより、財源不足を補う一般会計からの繰入金が増加したものである。

歳入決算状況の前年度比較

(表78)　　(単位：千円、%[比較はポイント])

款	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	25	24	比較
1 国民健康保険料	14,154,551	13,677,670	476,881	3.5	23.4	23.1	0.3
2 一部負担金	0	0	0	―	―	―	―
3 使用料及び手数料	77	57	20	35.1	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	12,835,148	12,752,806	82,342	0.6	21.3	21.5	△0.2
5 療養給付費等交付金	1,981,000	2,101,901	△120,901	△5.8	3.3	3.6	△0.3
6 前期高齢者交付金	11,560,003	10,816,323	743,680	6.9	19.2	18.2	1.0
7 都支出金	3,561,898	3,442,569	119,329	3.5	5.9	5.8	0.1
8 連合会支出金	0	0	0	―	―	―	―
9 共同事業交付金	6,596,895	6,488,230	108,665	1.7	10.9	10.9	0.0
10 財産収入	0	0	0	―	―	―	―
11 繰入金	7,372,380	6,129,969	1,242,411	20.3	12.2	10.3	1.9
12 繰越金	2,242,398	3,798,128	△1,555,730	△41.0	3.7	6.4	△2.7
13 諸収入	68,154	88,906	△20,752	△23.3	0.1	0.2	△0.1
歳入合計	60,372,504	59,296,559	1,075,945	1.8	100	100	―

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表79(P78)のとおり、44億6,739万円で、前年度と比較し1億1,044万円(2.5%)の増となっている。

国民健康保険料の収入未済額は44億4,064万円で、前年度と比較し1億627万円(2.5%)の増となっている。

諸収入は2,675万円で、前年度と比較し417万円(18.4%)の増となり、調定比も7.7ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入未済額の内訳をみると、現年分が26億631万円、滞納繰越分が18億3,433万円となっており、前年度と比較し現年分は9,288万円、滞納繰越分は1,339万円の増となっている。

収入未済額の縮減にあたっては、現年分の収入未済額の発生を抑えることが重要である。滞納が発生した際は、督促状の発送に先行して電話催告を行うだけではなく、様々な手段を用いて催告実績を高める等、速やかな対応を行うことが必要である。更には、滞納の原因を探り、実情に合わせた効果的な対応手段を講ずることにより、早期解決を図ることが肝要である。また、平成25年度より取り組みを開始した納付案内センターでの電話催告が着実な成果を挙げられるよう引き続き、努力が必要である。

収入未済額の前年度比較

(表79) (単位:千円、%)

款		平成25年度		平成24年度		比較増(△)減	
		金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料		4,440,641	22.7	4,334,370	22.7	106,271	2.5
	現年分	2,606,314	16.9	2,513,436	16.9	92,878	3.7
	滞納繰越分	1,834,327	43.7	1,820,934	42.9	13,393	0.7
13 諸収入		26,752	27.6	22,587	19.9	4,165	18.4
計		4,467,393	6.8	4,356,957	6.7	110,436	2.5

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表80のとおり、10億558万円で、前年度と比較し9,860万円(8.9%)の減となっている。

国民健康保険料は10億368万円で、前年度と比較し9,856万円(8.9%)の減となり、調定比は0.7ポイント低下している。

諸収入は190万円で、前年度と比較し5万円(2.3%)の減となり、調定比は0.3ポイント上昇している。

この不納欠損は、生活困窮、転出先不明、消滅時効などにより処理されたものである。

不納欠損は、結果として、負担の公平を損なうものである。不納欠損を生むこととなる収入未済の縮減に努めるとともに、適切な債権管理のもと、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表80) (単位:千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	1,003,676	5.1	1,102,231	5.8	△98,555	△8.9
13 諸収入	1,902	2.0	1,947	1.7	△45	△2.3
計	1,005,578	1.5	1,104,178	1.7	△98,600	△8.9

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近 3 か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 81 のとおりである。

予算現額に対する収入率は 101.1%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 72.3%で、前年度と比較し 0.7 ポイント上昇している。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が 83.2%で、前年度と比較し変動はないが、退職被保険者等が 83.7%で、0.3 ポイント低下している。また、滞納繰越分についてみると、一般被保険者が 34.2%で、前年度と比較し 1.6 ポイント、退職被保険者等が 14.0%で、0.2 ポイントそれぞれ上昇している。

しかし、一般会計における特別区民税現年分の収入未済額 9 億 8,916 万円、収入率 97.4%と比較すると、収入未済額は 26 億 631 万円と多額であり、収入率も特別区民税の収入率に及ばない。

引き続き徴収体制の強化を図る等、負担の公平を損なう収入未済額の縮減に、なお一層、努めるとともに、国民健康保険制度に対する理解をより深め、納付意識を高める方策を今後も検討していく必要がある。

国民健康保険料の収入率の推移

(表81) (単位：%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国民健康保険料	101.1	72.3	100.9	71.6	100.5	71.1
一般被保険者	101.0	73.0	100.9	72.2	100.3	71.7
現年分	100.6	83.2	100.2	83.2	99.8	83.0
滞納繰越分	104.9	34.2	108.1	32.6	105.0	31.9
退職被保険者等	102.7	59.3	99.7	61.7	105.5	62.8
現年分	101.4	83.7	100.7	84.0	104.5	83.9
滞納繰越分	118.6	14.0	88.6	13.8	122.0	13.5

注： (ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3　歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 82 のとおり、予算現額 600 億 9,400 万円、支出済額 583 億 1,358 万円、不用額 17 億 8,042 万円で、予算現額に対する執行率は 97.0% である。

前年度と比較し、執行率は 0.1 ポイント増加しているとはいえ、一般会計の執行率 98.4%と比較し、1.4 ポイント下回っている。医療費の動向を予測するのは困難な面もあるが、より的確な数値の把握に努められたい。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表82)　　(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 総務費	828,763	807,501	97.4	21,262
2 保険給付費	39,774,474	38,550,657	96.9	1,223,817
3 後期高齢者支援金等	7,988,688	7,988,687	100.0	1
4 前期高齢者納付金等	8,064	8,063	100.0	1
5 介護納付金	3,395,638	3,395,637	100.0	1
6 共同事業拠出金	6,757,052	6,471,256	95.8	285,796
7 保健事業費	456,690	411,943	90.2	44,747
8 諸支出金	684,631	679,836	99.3	4,795
9 予備費	200,000	0	―	200,000
歳出合計	60,094,000	58,313,580	97.0	1,780,420

(2) 歳出決算状況の前年度比較

決算額は、表 83(P81)のとおり、583 億 1,358 万円で、前年度と比較し 12 億 5,942 万円(2.2%)の増となっている。

増となったのは、保険給付費 9 億 8,922 万円、後期高齢者支援金等 2 億 4,773 万円、介護納付金 1 億 5,932 万円等である。減となったのは、諸支出金 2 億 405 万円等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表83)　(単位：千円、%[比較はポイント])

款	平成25年度	平成24年度	比較増（△）減		構成比		
			金額	比率	25	24	比較
1 総務費	807,501	782,772	24,729	3.2	1.4	1.4	0.0
2 保険給付費	38,550,657	37,561,433	989,224	2.6	66.1	65.8	0.3
3 後期高齢者支援金等	7,988,687	7,740,955	247,732	3.2	13.7	13.6	0.1
4 前期高齢者納付金等	8,063	8,074	△11	△0.1	0.0	0.0	0.0
5 介護納付金	3,395,637	3,236,321	159,316	4.9	5.8	5.7	0.1
6 共同事業拠出金	6,471,256	6,421,831	49,425	0.8	11.1	11.3	△0.2
7 保健事業費	411,943	418,886	△6,943	△1.7	0.7	0.7	0.0
8 諸支出金	679,836	883,889	△204,053	△23.1	1.2	1.5	△0.3
9 予備費	0	0	0	―	―	―	―
歳出合計	58,313,580	57,054,161	1,259,419	2.2	100	100	―

(3) 不用額の状況

不用額は、表84のとおり、17億8,042万円で、予算現額に対する比率は3.0%となっており、前年度と比較し1,942万円(1.1%)の減となっている。

不用額の前年度比較

(表84)　(単位：千円、%)

款	平成25年度			平成24年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 総務費	828,763	21,262	2.6	805,607	22,835	2.8
2 保険給付費	39,774,474	1,223,817	3.1	38,850,835	1,289,402	3.3
3 後期高齢者支援金等	7,988,688	1	0.0	7,740,957	2	0.0
4 前期高齢者納付金等	8,064	1	0.0	8,075	1	0.0
5 介護納付金	3,395,638	1	0.0	3,236,321	0	0.0
6 共同事業拠出金	6,757,052	285,796	4.2	6,677,680	255,849	3.8
7 保健事業費	456,690	44,747	9.8	442,768	23,882	5.4
8 諸支出金	684,631	4,795	0.7	891,757	7,868	0.9
9 予備費	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
歳出合計	60,094,000	1,780,420	3.0	58,854,000	1,799,839	3.1

不用額の主なものは、保険給付費の12億2,382万円、共同事業拠出金の2億8,580万円等で、実績による残である。

(4) 予算流用の状況

予算流用については、表 85 のとおり、2 件、流用額 29 万円で、全額繰戻しが行われている。

予　算　流　用　状　況

(表85)　　(単位:千円、件)

款	流用状況				決算における流用		流用に対する
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	件数	不用額
7 保健事業費	291	2	291	2	0	0	0
合計	291	2	291	2	0	0	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成 25 年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	32,067,386,000 円
調 定 額	32,604,356,945 円
収入済額	32,024,094,530 円

で、収入率は予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 98.2%となっている。

歳出については、

予算現額	32,067,386,000 円
支出済額	31,793,429,501 円

で、執行率は 99.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 6 億 606 万円(1.9%)の増、歳出は 6 億 4,445 万円(2.1%)の増となったが、前年度伸び率は、表 86 のとおり、歳入で 4.4 ポイント、歳出で 6.1 ポイントそれぞれ低下している。

歳入歳出差引額は 2 億 3,067 万円で、平成 26 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表86) (単位:千円、%)

年 度	歳入			歳出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平 成 25 年 度	32,024,095	101.9	108.4	31,793,430	102.1	110.5
平 成 24 年 度	31,418,037	106.3	106.3	31,148,978	108.2	108.2
平 成 23 年 度	29,555,359	102.2	100	28,781,734	102.0	100

注：指数は平成 23 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 87(P84)のとおり、形式収支額及び実質収支額は 2 億 3,067 万円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3,839 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表87) (単位：千円、%)

区　　分	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減 金額	比率
歳入総額 ア	32,024,095	31,418,037	606,058	1.9
歳出総額 イ	31,793,430	31,148,978	644,452	2.1
形式収支 (アーイ) ウ	230,665	269,059	△38,394	△14.3
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	―
実質収支 (ウーエ) オ	230,665	269,059	△38,394	△14.3
前年度実質収支 カ	269,059	773,625	△504,566	△65.2
単年度収支 (オーカ) キ	△38,394	△504,566	―	―

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表88のとおり、予算現額320億6,739万円、調定額326億436万円、収入済額320億2,410万円で、予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は98.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、保険料3,105万円、諸収入1,709万円等である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表88) (単位：千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 保険料	6,301,389	6,825,516	6,332,438	100.5	92.8
2 国庫支出金	7,190,152	7,183,933	7,183,933	99.9	100
3 支払基金交付金	9,024,692	8,951,052	8,951,052	99.2	100
4 都支出金	4,629,194	4,617,624	4,617,624	99.8	100
5 財産収入	6,820	6,820	6,820	100.0	100
6 繰入金	4,637,770	4,637,770	4,637,770	100	100
7 繰越金	269,059	269,059	269,060	100.0	100
8 諸収入	8,310	112,583	25,398	305.6	22.6
歳入合計	32,067,386	32,604,357	32,024,095	99.9	98.2

(2) 歳入決算状況の前年度比較

決算額は、表 89 のとおり、320 億 2,410 万円で、前年度と比較し 6 億 606 万円(1.9%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、国庫支出金 4 億 252 万円、支払基金交付金 3 億 2,787 万円、保険料 2 億 4,668 万円、繰入金 1 億 9,052 万円等である。減となったのは、繰越金 5 億 457 万円、都支出金 7,305 万円である。

歳入決算状況の前年度比較

(表89) (単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	25	24	比較
1 保険料	6,332,438	6,085,757	246,681	4.1	19.8	19.4	0.4
2 国庫支出金	7,183,933	6,781,410	402,523	5.9	22.4	21.6	0.8
3 支払基金交付金	8,951,052	8,623,184	327,868	3.8	28.0	27.4	0.6
4 都支出金	4,617,624	4,690,677	△73,053	△1.6	14.4	14.9	△0.5
5 財産収入	6,820	5,894	926	15.7	0.0	0.0	0.0
6 繰入金	4,637,770	4,447,255	190,515	4.3	14.5	14.2	0.3
7 繰越金	269,060	773,625	△504,565	△65.2	0.8	2.5	△1.7
8 諸収入	25,398	10,235	15,163	148.1	0.1	0.0	0.1
歳入合計	32,024,095	31,418,037	606,058	1.9	100	100	ー

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 90 のとおり、4 億 6,375 万円で、前年度と比較し 1,807 万円(4.1%)の増となっている。

収入未済額の内訳は、保険料で現年普通徴収分が 1 億 9,225 万円、滞納繰越分が 1 億 8,431 万円、諸収入で返納金が 8,719 万円等である。

収入未済額の前年度比較

(表90) (単位:千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	376,560	5.5	355,929	5.4	20,631	5.8
現年普通徴収分	192,245	17.0	189,629	17.1	2,616	1.4
滞納繰越分	184,315	51.8	166,300	50.0	18,015	10.8
8 諸収入	87,185	77.4	89,748	89.7	△2,563	△2.9
計	463,745	1.4	445,677	1.4	18,068	4.1

注:調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

他の会計でも述べているが、収入未済額を縮減するには、新たな収入未済の発生を抑制するために現年分の徴収を強化することが重要である。また、滞納が発生した際は、督促・催告だけではなく、納付相談の拡充、積極的な電話催告や戸別訪問の増強等による徴収体制の強化が求められる。また、平成 25 年度より取組みを開始した納付案内センターでの電話催告が着実な成果を挙げられるよう引き続き、努力が必要である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 91 のとおり、1 億 3,249 万円で、前年度と比較し 175 万円(1.3%)の増となっている。これは、生活困窮等の事由により処理されたものである。

不納欠損は、負担の公平を損なうものである。不納欠損を生むこととなる収入未済の縮減に努めるとともに、適切な債権管理のもと、より一層厳正な取扱いを行うよう求めるものである。

不納欠損額の前年度比較

(表91) (単位:千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	132,488	1.9	130,718	2.0	1,770	1.4
8 諸収入	0	—	19	0.0	△19	皆減
計	132,488	0.4	130,737	0.4	1,751	1.3

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近 3 か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 92(P87)のとおりである。

予算現額に対する収入率(ア)は 100.5%で、前年度と比較し 0.4 ポイント低下し、調定額に対する収入率(イ)は 92.8%で、前年度と比較し変動はない。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、現年特別徴収分は 100.2%で、前年度と比較し、0.1 ポイント低下し、現年普通徴収分は 83.3%で、0.2 ポイント、滞納繰越分は 11.0%で、0.2 ポイントそれぞれ上昇している。

介護保険料の収入率の推移

(表92) (単位：%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第1号被保険者保険料	100.5	92.8	100.9	92.8	100.4	92.3
現年特別徴収分	99.7	100.2	99.7	100.3	99.7	100.3
現年普通徴収分	105.1	83.3	108.2	83.1	105.9	81.5
滞納繰越分	101.9	11.0	104.7	10.8	83.7	10.3

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表93のとおり、予算現額320億6,739万円、支出済額317億9,343万円、不用額2億7,396万円で、予算現額に対する執行率は99.1%である。前年度と比較し、執行率は0.5ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表93) (単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	30,980,293	30,714,695	99.1	265,598
2 地域支援事業費	714,995	707,452	98.9	7,543
3 諸支出金	372,098	371,283	99.8	815
歳出合計	32,067,386	31,793,430	99.1	273,956

(2) 歳出決算状況の前年度比較

決算額は、表94(P88)のとおり、317億9,343万円で、前年度と比較し6億4,445万円(2.1%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、保険給付費14億5,506万円(5.0%)、地域支援事業費2,951万円(4.4%)で、減となったのは、諸支出金8億4,011万円(69.4%)である。保険給付費が増となったのは、居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費の増等によるものである。諸支出金が減となったのは、「介護給付費準備基金」積立金及び一般会計への繰出金の減等によるものである。

歳出決算状況の前年度比較

(表94) (単位：千円、%[比較はポイント])

款	平成25年度	平成24年度	比較増（△）減		構成比		
			金額	比率	25	24	比較
1 保険給付費	30,714,695	29,259,638	1,455,057	5.0	96.6	93.9	2.7
2 地域支援事業費	707,452	677,943	29,509	4.4	2.2	2.2	0.0
3 諸支出金	371,283	1,211,397	△840,114	△69.4	1.2	3.9	△2.7
歳出合計	31,793,430	31,148,978	644,452	2.1	100	100	―

(3) 不用額の状況

不用額は、表 95 のとおり、2 億 7,396 万円で、前年度と比較し 1 億 6,291 万円の減となっている。予算現額に対する比率は 0.9%となっており、前年度と比較し 0.5 ポイント低下している。

不用額の主なものは、保険給付費 2 億 6,560 万円等で、実績による残である。

不用額の前年度比較

(表95) (単位：千円、%)

款	平成25年度			平成24年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保険給付費	30,980,293	265,598	0.9	29,680,891	421,253	1.4
2 地域支援事業費	714,995	7,543	1.1	692,281	14,338	2.1
3 諸支出金	372,098	815	0.2	1,212,671	1,274	0.1
歳出合計	32,067,386	273,956	0.9	31,585,843	436,865	1.4

(4) 予算流用の状況

予算流用については、表 96 のとおり、1 件、69 万円の流用が繰戻しされておらず、決算における流用となっている。

予算流用状況

(表96) (単位：千円、件)

款	流用状況				決算における流用		流用に対する不用額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	件数	
1 保険給付費	692	1	0	0	692	1	1
2 地域支援事業費	258	2	258	2	0	0	0
合計	950	3	258	2	692	1	1

繰戻しされずに決算における流用となったものは、保険給付費における介護予防サービス給付費の負担金である。なお、不用額が発生しているが、実績による残である。

Ⅴ 後期高齢者医療事業特別会計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成 25 年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予算現額	9,855,000,000 円
調 定 額	9,907,245,108 円
収入済額	9,815,147,857 円

で、収入率は予算現額に対し 99.6%、調定額に対し 99.1%となっている。

歳出については、

予算現額	9,855,000,000 円
支出済額	9,792,568,456 円

で、執行率は 99.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 97 のとおり、歳入は 1 億 8,695 万円(1.9%)の増、歳出は 3 億 8,569 万円(4.1%)の増となっている。

歳入歳出差引額は 2,258 万円で、平成 26 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表97) (単位:千円、%)

年 度	歳入			歳出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平成 25 年度	9,815,147	101.9	108.8	9,792,568	104.1	110.8
平成 24 年度	9,628,194	106.8	106.8	9,406,879	106.4	106.4
平成 23 年度	9,018,492	103.7	100	8,839,864	106.2	100

注：指数は平成 23 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 98(P90)のとおり、形式収支額及び実質収支額は 2,258 万円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1 億 9,874 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表98) (単位：千円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減 金額	比率
歳入総額 ア	9,815,147	9,628,194	186,953	1.9
歳出総額 イ	9,792,568	9,406,879	385,689	4.1
形式収支 (アーイ) ウ	22,579	221,315	△198,736	△89.8
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	―
実質収支 (ウーエ) オ	22,579	221,315	△198,736	△89.8
前年度実質収支 カ	221,315	178,628	42,687	23.9
単年度収支 (オーカ) キ	△198,736	42,687	―	―

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 99 のとおり、予算現額 98 億 5,500 万円、調定額 99 億 725 万円、収入済額 98 億 1,515 万円で、予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収入率は 99.1%である。

後期高齢者医療保険料が 3,225 万円、諸収入が 760 万円、予算現額を下回っている。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表99) (単位：千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 後期高齢者医療保険料	4,335,130	4,394,977	4,302,879	99.3	97.9
2 使用料及び手数料	1	1	1	150.0	100
3 繰入金	4,890,377	4,890,377	4,890,377	100	100
4 繰越金	221,314	221,315	221,315	100.0	100
5 諸収入	408,178	400,575	400,575	98.1	100
歳入合計	9,855,000	9,907,245	9,815,147	99.6	99.1

(2) 歳入決算状況の前年度比較

決算額は、表 100 のとおり、98 億 1,515 万円で、前年度と比較し 1 億 8,695 万円(1.9%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、諸収入 9,422 万円、繰越金 4,269 万円、後期高齢者医療保険料 3,666 万円等である。

諸収入が増となったのは、保険料負担金等返還金の増によるものである。

歳入決算状況の前年度比較

(表100) (単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	25	24	比較
1 後期高齢者医療保険料	4,302,879	4,266,221	36,658	0.9	43.8	44.3	△0.5
2 使用料及び手数料	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0
3 繰入金	4,890,377	4,876,990	13,387	0.3	49.8	50.6	△0.8
4 繰越金	221,315	178,628	42,687	23.9	2.3	1.9	0.4
5 諸収入	400,575	306,354	94,221	30.8	4.1	3.2	0.9
歳入合計	9,815,147	9,628,194	186,953	1.9	100	100	―

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 101 のとおり、8,933 万円で前年度と比較し、664 万円(6.9%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 5,526 万円で、滞納繰越分が 3,407 万円である。

平成 25 年度より取り組みを開始した納付案内センターでの電話催告等、今後とも現年分の徴収を中心に滞納繰越となった収入未済についても適切な債権管理のもと、収入未済の縮減に向け努力されたい。

収入未済額の状況

(表101) (単位:千円、%)

款		平成25年度		平成24年度		比較増(△)減	
		金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料		89,325	2.0	95,966	2.2	△6,641	△6.9
	現年分	55,257	1.3	60,600	1.4	△5,343	△8.8
	滞納繰越分	34,068	35.9	35,366	31.7	△1,298	△3.7

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 102 のとおり、1,230 万円で、前年度と比較し 951 万円(43.6%)の減となっている。

不納欠損は、負担の公平を損なうものであり、不納欠損を生むこととなる収入未済の縮減に努めるとともに、適切な債権管理のもと、より一層厳正な取扱いを行うよう求めるものである。

不納欠損額の前年度比較

(表102) (単位:千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	12,303	0.3	21,814	0.5	△9,511	△43.6

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近 3 か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 103 のとおりである。

予算現額に対する収入率(ア)は 99.3%となり、前年度と比較して 2.5 ポイント低下している。また、調定額に対する収入率(イ)は 97.9%となり、前年度と比較し 0.4 ポイント上昇している。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、現年分は 98.9%となり、前年度と比較し 0.1 ポイント、滞納繰越分は 51.2%となり、前年度と比較し 2.4 ポイントとそれぞれ上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表103) (単位:%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後期高齢者医療保険料	99.3	97.9	101.8	97.5	102.3	95.5
現年分	99.2	98.9	101.6	98.8	102.1	98.5
滞納繰越分	101.3	51.2	120.9	48.8	133.1	18.6

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 104 のとおり、予算現額 98 億 5,500 万円、支出済額 97 億 9,257 万円、不用額 6,243 万円で、予算現額に対する執行率は 99.4%となっている。前年度と比較し、執行率は 0.9 ポイント上昇している。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表104) (単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	214,480	214,427	100.0	53
2 広域連合納付金	9,099,914	9,069,352	99.7	30,562
3 保健事業費	239,844	219,783	91.6	20,061
4 諸支出金	290,762	289,006	99.4	1,756
5 予備費	10,000	0	―	10,000
歳出合計	9,855,000	9,792,568	99.4	62,432

(2) 歳出決算状況の前年度比較

決算額は、表 105 のとおり、97 億 9,257 万円で、前年度と比較し 3 億 8,569 万円(4.1%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、広域連合納付金 2 億 4,669 万円(2.8%)等である。

広域連合納付金が増となったのは、広域連合保険料収納見込額相当分の増によるものである。

歳出決算状況の前年度比較

(表105) (単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成25年度	平成24年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	25	24	比較
1 保険給付費	214,427	201,547	12,880	6.4	2.2	2.1	0.1
2 広域連合納付金	9,069,352	8,822,658	246,694	2.8	92.6	93.8	△1.2
3 保健事業費	219,783	214,421	5,362	2.5	2.2	2.3	△0.1
4 諸支出金	289,006	168,253	120,753	71.8	3.0	1.8	1.2
5 予備費	0	0	0	―	―	―	―
歳出合計	9,792,568	9,406,879	385,689	4.1	100	100	―

(3) 不用額の状況

不用額は、表 106 のとおり、6,243 万円で、予算現額に対する比率は 0.6% となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金 3,056 万円等で、実績による残である。

不　用　額　の　状　況

(表106)　　(単位：千円、%)

款	平成25年度			平成24年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保険給付費	214,480	53	0.0	201,600	53	0.0
2 広域連合納付金	9,099,914	30,562	0.3	8,946,234	123,576	1.4
3 保健事業費	239,844	20,061	8.4	225,918	11,497	5.1
4 諸支出金	290,762	1,756	0.6	169,248	995	0.6
5 予備費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳出合計	9,855,000	62,432	0.6	9,553,000	146,121	1.5

Ⅵ 財 産 の 現 況

区有財産である土地及び建物は財産台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等を照合審査した結果、適正なものと認められた。

決算時点(平成 26 年 3 月 31 日)における財産は、表 107 のとおりであり、平成 25 年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表 108(P97)、表 109(P97)、表 110(P97)のとおりである。

本年度の財産の主な増減をみると、土地 13,880.87 ㎡、建物 8,778.55 ㎡が、それぞれ減となっている。平成 25 年度においては、既に廃止した施設と未利用であった普通財産の売却を行った。

今後も公有財産の活用・処分等については、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に従い、適切に進める必要がある。

基金は、現金と有価証券を合わせると、前年度末時点の 366 億 392 万円から、15 億 1,660 万円増の 381 億 2,052 万円となった。

財 産 の 現 況

(表107)

項 目	数量又は金額	備 考
土地(面積)	1,873,429.48㎡	行政財産、普通財産
建物(延床面積)	858,199.94㎡	行政財産、普通財産
出資による権利	1,389,399千円	(公財)板橋区産業振興公社 (200,000千円) (公財)東京都農林水産振興財団 (2,520千円) (公財)東京しごと財団 (5,000千円) 板橋区土地開発公社 (10,000千円) (公財)板橋区文化・国際交流財団 (600,000千円) (一財)道路管理センター (3,662千円) (公財)植村記念財団 (500,000千円) (公財)東京都防災･建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財)暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地方公共団体金融機構 (21,000千円) 東京都プリプレス・トッパン㈱ (10,000千円)
無体財産権	160件	著作権 157件、商標権 2件、特許権 1件

項　目		数量又は金額	備　考
債　権		4,527,027千円	生業資金貸付金及び貸付金利子 (74,263千円) 応急福祉資金貸付金 (41,608千円) 女性福祉資金貸付金及び貸付金利子 (98,290千円) 災害援護資金貸付金 (4,000千円) 福祉資金融資信用保証譲渡債権 (3,435千円) 福祉修学資金貸付金 (108,442千円) 板橋区土地開発公社貸付金 (4,194,386千円) 住替資金貸付金 (2,603千円)
基金	現　金	33,120,970千円	災害対策基金 (1,797,373千円) 財政調整基金 (13,102,272千円) 義務教育施設整備基金 (8,678,927千円) 住宅基金 (1,497,110千円) 平和基金 (200,000千円) 佐藤太清青少年美術奨励基金 (34,000千円) いたばしボランティア基金 (21,254千円) 介護給付費準備基金 (1,958,496千円) 減債基金 (1,370,955千円) 櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金 (20,000千円) 公共施設等整備基金 (4,092,499千円) 奨学資金貸付基金 (145,864千円) 美術資料収集基金 (202,220千円)
	有価証券	4,999,552千円	災害対策基金 [東京電力㈱株券 344株] (172千円) 義務教育施設整備基金[国債] (1,549,808千円) 住宅基金[国債] (449,944千円) 公共施設等整備基金[国債] (2,999,628千円)
	債　権	892,248千円	奨学資金貸付基金 (892,248千円)
	美術品	97,780千円	美術資料収集基金[17点] (97,780千円)
物　品		3,534点	1点50万円以上の物品(25年3月末現在 3,457点)

土地及び建物の増(△)減

(表108)　　(単位：㎡)

分類	土地（面積）			建物（延床面積）		
	24年度末現在高	25年度中増(△)減高	25年度末現在高	24年度末現在高	25年度中増(△)減高	25年度末現在高
行政財産	1,843,120.83	△2,326.16	1,840,794.67	853,408.00	△1,130.09	852,277.91
普通財産	44,189.52	△11,554.71	32,634.81	13,570.49	△7,648.46	5,922.03
計	1,887,310.35	△13,880.87	1,873,429.48	866,978.49	△8,778.55	858,199.94

主な土地の増(△)減

(表109)　　(単位：㎡)

番号	名称	面積	備考
1	旧箱根荘	△5,188.90	民間企業へ売払(普通財産)
2	旧伊豆高原荘	△5,384.98	民間企業へ売払(普通財産)
3	旧榛名湖畔荘	△2,482.45	民間企業へ売払(普通財産)

注：面積 500 ㎡以上(所管換え等は除く。)

主な建物の増(△)減

(表110)　　(単位：㎡)

番号	名称	延床面積	備考
1	旧高島平五丁目高齢者在宅サービスセンター	△734.02	取壊し(普通財産)
2	旧箱根荘	△3,822.57	民間企業へ売払(普通財産)
3	旧伊豆高原荘	△3,197.42	民間企業へ売払(普通財産)
4	旧榛名湖畔荘	△1,048.47	民間企業へ売払(普通財産)

注：延床面積 500 ㎡以上(所管換え等は除く。)

第７　各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金の運用状況は適正なものと認められた。

Ⅰ　奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表 111 のとおりである。
平成 25 年度の貸付額は 6,359 万円、償還額は 5,916 万円である。
なお、不納欠損（3 件）により基金の額が 60 万円減少している。

奨学資金貸付基金運用状況

(表111)　　(単位：千円)

平成24年度末現在高			平成25年度中の運用状況				平成25年度末現在高		
基金の額	内訳		基金増加額	貸付額	償還額	調整額	基金の額	内訳	
	債権	現金						債権	現金
ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	(ア+エ-キ) ク	(イ+オ-カ-キ) ケ	(ウ+エ-オ+カ) コ
1,038,708	888,407	150,301	0	63,594	59,157	596	1,038,112	892,248	145,864

注：調整額は、不納欠損（3 件）による。

Ⅱ　美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 112 のとおりである。平成 20 年度中に購入された 8 点と平成 21 年度中に購入された 9 点の計 17 点の美術資料について、一般会計への繰戻しが行われていない。過去においても言及しているが、基金の設置目的に沿った運用状況にあるとは言いがたい。財政状況は改善しており、早急に適切な措置を講じるよう、改めて強く求めるものである。

美術資料収集基金運用状況

(表112)　　(単位：千円)

平成24年度末現在高			平成25年度中の運用状況			平成25年度末現在高		
基金の額	内訳		基金増加額	美術資料購入額	美術資料購入引渡額	基金の額	内訳	
	美術資料の価格	現金					美術資料の価格	現金
ア	イ	ウ	エ	オ	カ	(ア+エ) キ	(イ+オ-カ) ク	(ウ+エ-オ+カ) ケ
300,000	97,780	202,220	0	0	0	300,000	97,780	202,220